

令和 7 年度
長岡市障害者生活実態調査報告書
(概要)

集計・分析
長岡大学 牧野 智一

目次

1. 調査目的	1
2. 調査設計と回収結果	1
3. 回収方法	2
4. 主な調査項目	2
5. 基本属性	4
(1) 年齢	4
(2) 障害の種類・等級	5
(3) 障害等の診断状況	7
6. 生活の場について	9
7. 文化・スポーツについて	14
8. 就労について	17
9. 介護保険サービスの利用について (E 票)	21
10. 外出について	22
11. 相談窓口について	23
12. 災害時について	26
13. 情報入手について	27
14. 生きづらさについて	29
15. 障害のある人への差別について	33
16. 社会生活を営む上で必要なことについて	38
17. サービス利用について (F 票：障害児)	39
18. 個別の教育支援計画及び指導計画について	41
19. 進学・進路先について	42
20. まとめと考察	45

1. 調査目的

- ・ 障害者の生活実態等の把握
- ・ 第8期長岡市障害者基本計画・障害福祉計画 第4期障害児福祉計画の基礎資料
(令和9年度～令和11年度)

2. 調査設計と回収結果

調査区分	(1)在宅者調査			(2)施設入所者調査	(3)高齢者調査
調査対象	障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)を所持している18歳以上65歳未満の方			新潟県内の障害児・者入所施設に入所している18歳以上の方	障害者手帳(身体障害者手帳(10%抽出)、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)を所持している65歳以上の方
調査票名称(略称)	調査票A (A票)	調査票B (B票)	調査票C (C票)	調査票D (D票)	調査票E (E票)
所持している障害者手帳による区分	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳		身体障害者手帳 療育手帳 精神障害者保健福祉手帳
調査方法	配票・回収ともに郵送法				
対象者数(送付数)	695	621	851	131	455
有効回収数	441	364	484	104	294
有効回答率	63.5%	58.6%	56.9%	79.4%	64.6%
調査基準日	令和7年8月1日				
調査期間	令和7年10月8日～10月31日				

調査区分	(4)障害児調査				
調査対象	障害者手帳(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)、児童通所受給者証を所持している18歳未満の方				
	就学前児童	小学校段階	中学校段階	高等学校段階	義務教育修了後・高等学校等に未就学
調査票名称(略称)	調査票F-1 (F-1票)	調査票F-2 (F-2票)	調査票F-3 (F-3票)	調査票F-4 (F-4票)	調査票F-5 (F-5票)
所持している障害者手帳による区分	障害者手帳、児童通所受給者証の保持者				
調査方法	配票・回収ともに郵送法				
対象者数(送付数)	247				
有効回収数	27	87	18	15	0
有効回答率	59.5%				
調査基準日	令和7年8月1日				
調査期間	令和7年10月8日～10月31日				

調査区分	合計
調査方法	配票・回収ともに郵送法
対象者数(送付数)	3,000
有効回収数	1,834
有効回答率	61.1%
調査基準日	令和 7 年 8 月 1 日
調査期間	令和 7 年 10 月 8 日～10 月 31 日

3. 回収方法

回答方法は、調査票に直接記入し、同封の返信用封筒に入れて郵送する郵送調査として実施した。

4. 主な調査項目

- ・基本属性は、年齢と障害者手帳の分類
- ・A 票、B 票、C 票は、就労状況と就労意向
- ・D 票は、地域生活移行に対する意向
- ・E 票は、介護保険サービスの利用状況
- ・F 票は、受けている教育（療育）段階に応じて、学校・サービス・就労・進路など
- ・A～F 票に、新たに「情報入手について」に関する設問を入れた。
- ・A～E 票に、新たに「生きづらさ」に関する設問を入れた。

項目	在宅者調査 A票、B票、C票	施設入所者調査 D票	高齢者調査 E票
基本属性	○	○	○
生活の場について	○	○	○
文化・スポーツについて	○	○	○
就労について	○		○
介護保険サービスの利用について			○
入院・通院について	○		○
外出について	○	○	○
相談窓口について	○	○	○
災害時について	○		○
情報入手について	○	○	○
生きづらさについて	○	○	○
障害のある人への差別について	○	○	○
社会生活について	○	○	○

項目		F-1 票	F-2 票、F-3 票 F-4 票	F-5 票
共通回答項目（Ⅰ）	基本属性	○ (全 票 共 通)		
	文化・スポーツについて			
	相談窓口について			
	相談支援ファイル「すこやかファイル」について			
	在宅福祉サービス等について			
	情報入手について			
	障害のある人への差別について			
個別回答項目（Ⅱ）	学校について		○	
	サービス利用について	○	○	
	就労について			○
	生活の場について			○
	外出について			○
	相談場所について	○	○	○
	保育園や幼稚園、認定こども園の利用について	○		
	個別の教育支援計画及び指導計画について		○	
	進学・進路先について	○	○	

5. 基本属性

(1) 年齢

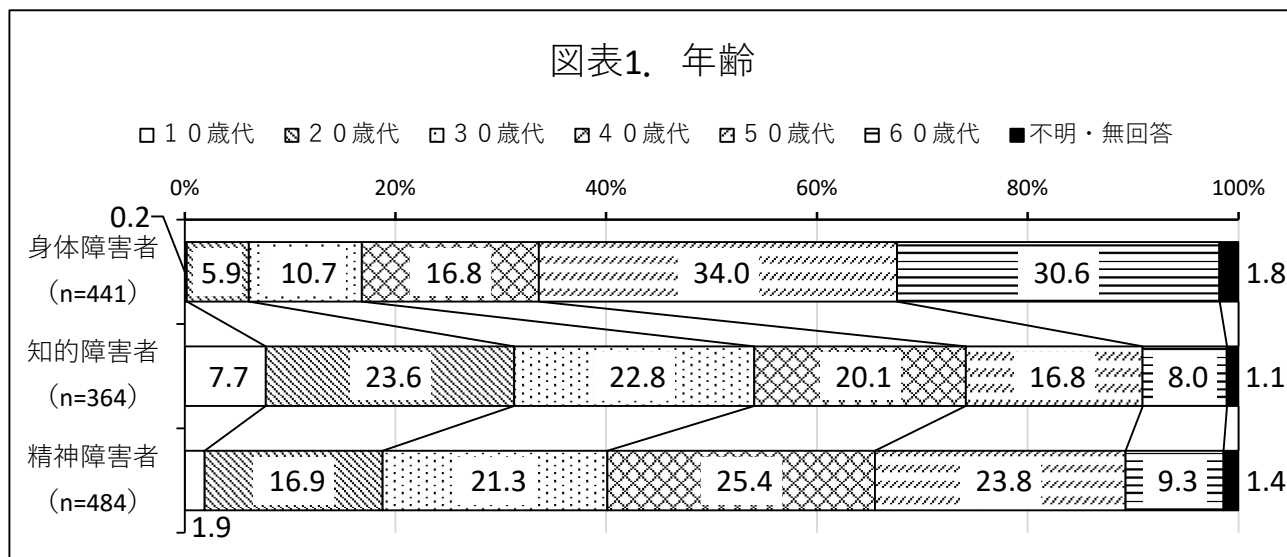
年齢について尋ねた。

①身体障害者・知的障害者・精神障害者の年齢

身体障害者では、「50歳代」が34.0%と最も高く、次いで「60歳代」が30.6%であった。

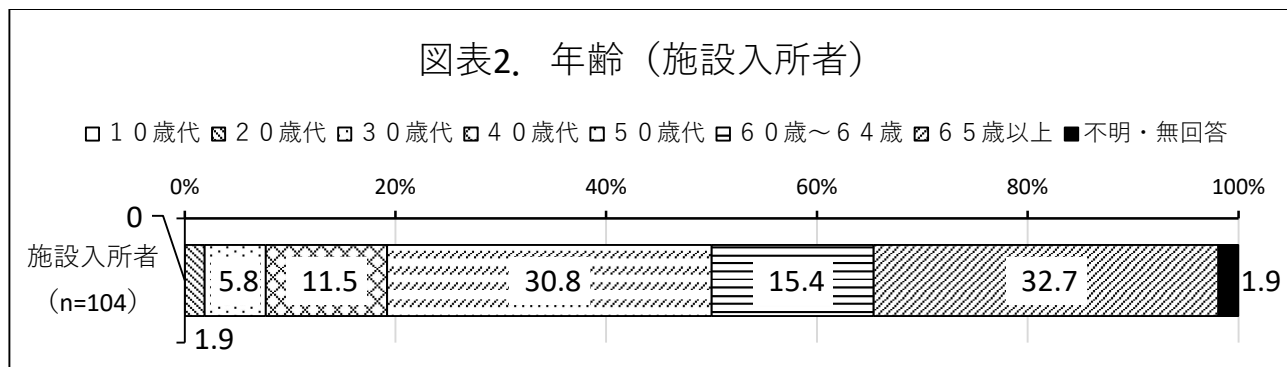
知的障害者では、「20歳代」が23.6%と最も高く、次いで「30歳代」が22.8%であった。

精神障害者では、「40歳代」が25.4%と最も高く、次いで「50歳代」が23.8%であった。



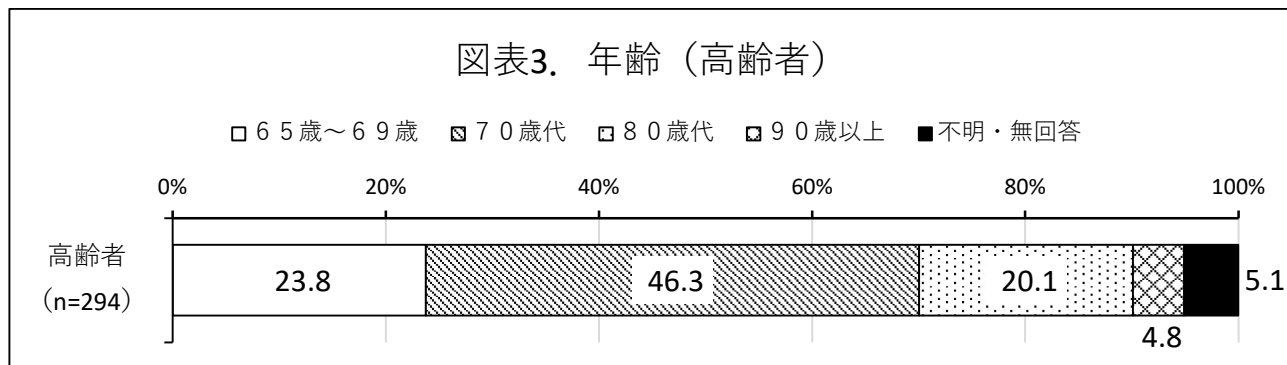
②施設入居者の年齢

施設入居者では、「65歳以上」が32.7%と最も高く、次いで「50歳代」が30.8%であった。



③高齢者の年齢

高齢者では、「70歳代」が46.3%と最も高く、次いで「65歳～69歳」が23.8%であった。



(2) 障害の種類・等級

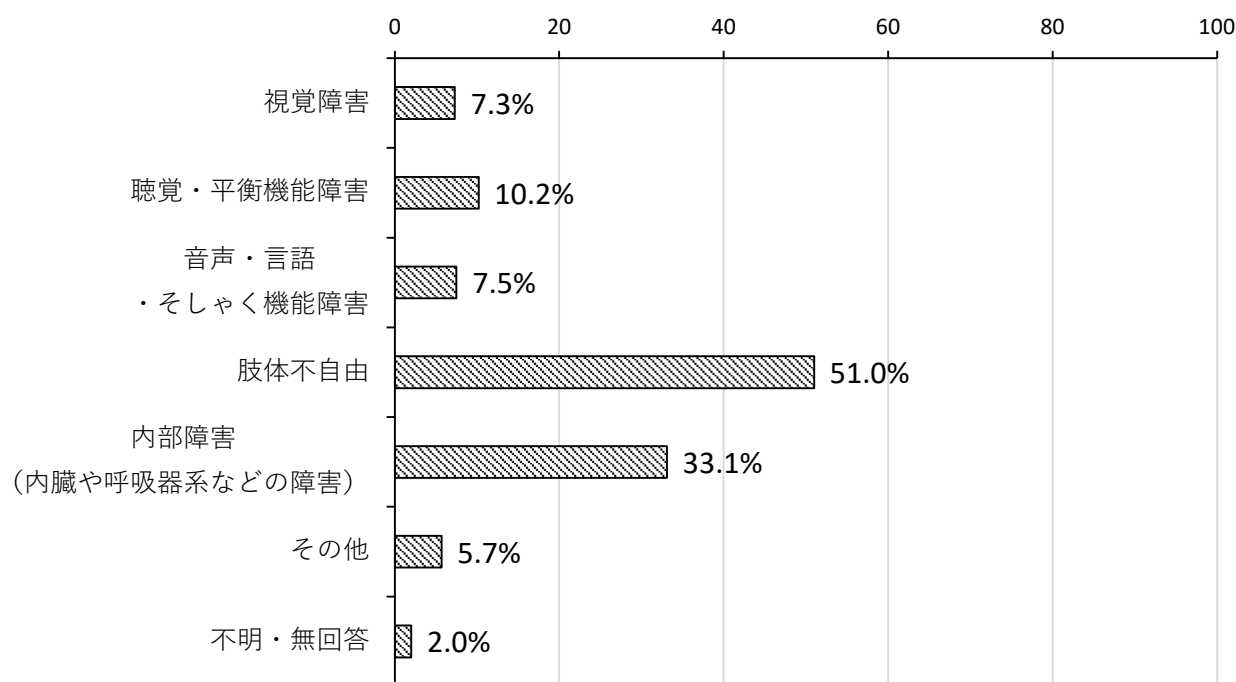
障害の状態や種類と総合等級、障害者手帳の交付状況について尋ねた。

①身体障害者の障害の状態

複数回答として回答してもらった。

「肢体不自由」が51.0%と最も高く、次いで「内部障害（内臓や呼吸器系などの障害）」が33.1%、「聴覚・平衡機能障害」が10.2%であった。

図表4. 身体障害者の障害の状態
(複数回答：n=441)

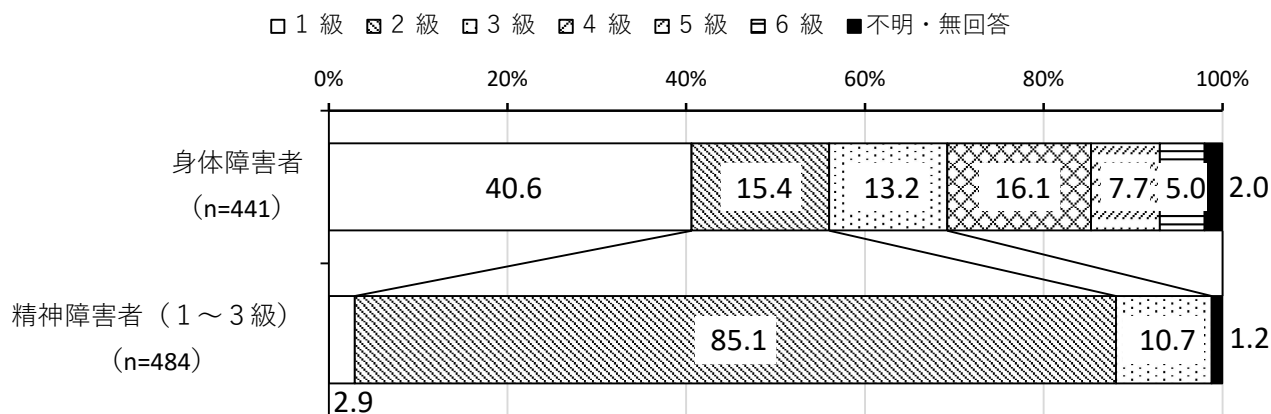


②身体障害者と精神障害者の障害等級

身体障害者では、「1級」が40.6%と最も高く、次いで「4級」が16.1%、「2級」が15.4%であった。

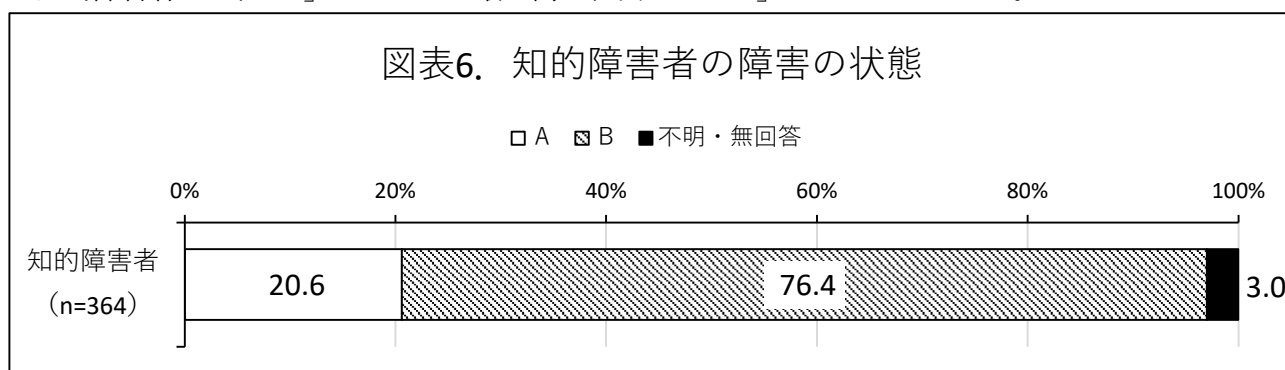
精神障害者では、「2級」が最も高く85.1%、次いで「3級」が10.7%であった。

図表5. 障害等級（身体障害者・精神障害者）



③知的障害者の障害等級

知的障害者では、「B」が76.4%と最も高く、次いで「A」が20.6%であった。



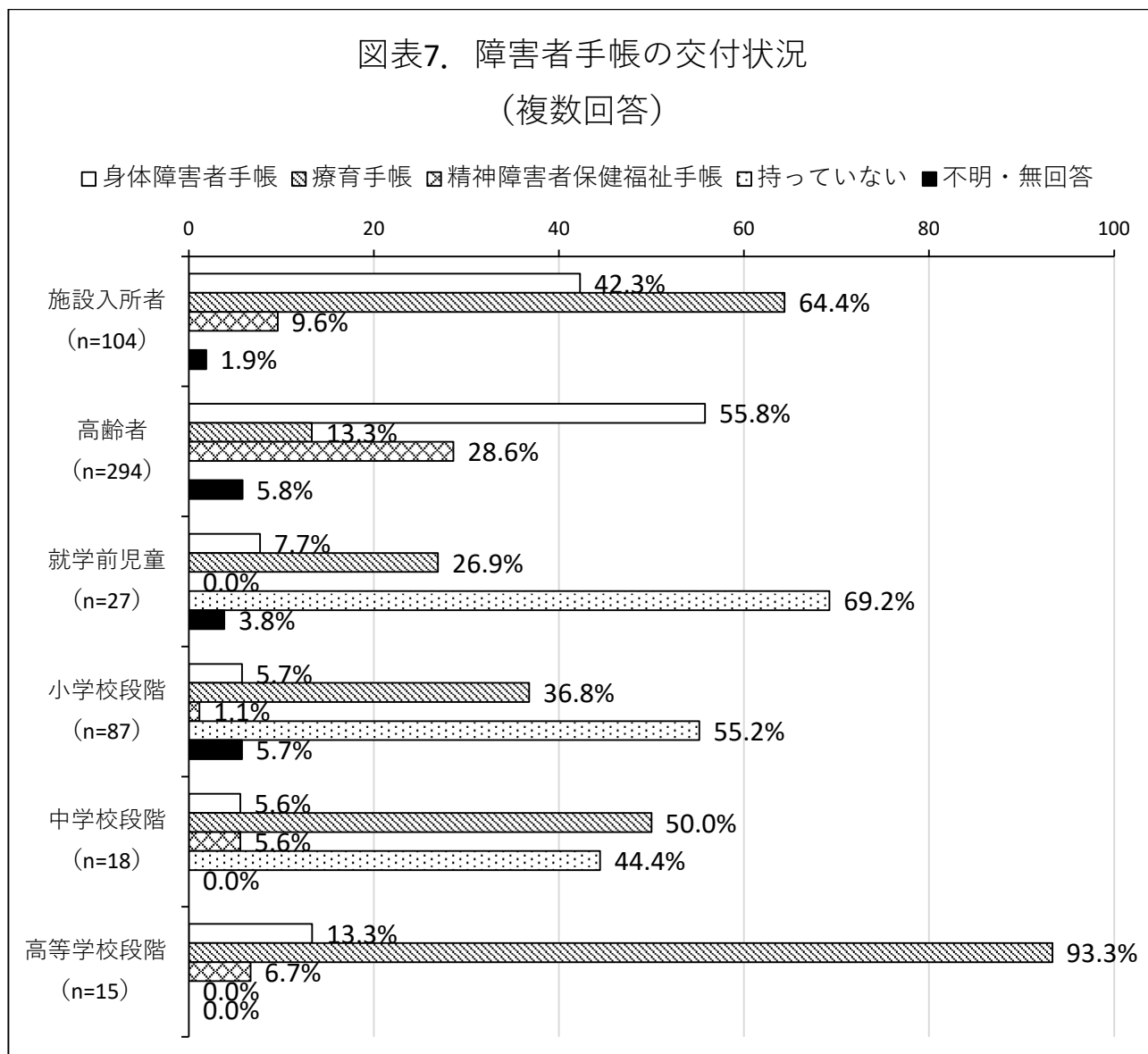
④施設入所者、高齢者、障害児の障害者手帳の交付状況

複数回答として回答してもらった。

身体障害者手帳では、「高齢者」が最も高く55.8%、次いで「施設入所者」が42.3%であった。

療養手帳では、「高等学校段階」が最も高く93.3%、次いで「施設入所者」が64.4%であった。

精神障害者保健福祉手帳では、「高齢者」が最も高く28.6%、次いで「施設入所者」が9.6%であった。



（３）障害等の診断状況

障害等の診断状況について、「強度行動障害」、「発達障害」、「医療的ケア」、「難病（指定難病のみ）」、「統合失調症」、「認知症」を含めて９項目で複数回答として尋ねた。

「身体障害者」では、「１から８の診断等は受けたことがない」が49.2%と最も高く、次いで「医療的ケア」が17.2%、「難病（指定難病のみ）」が14.7%であった。

「知的障害者」では、「発達障害」が37.9%と最も高く、次いで「１から８の診断等は受けたことがない」が37.1%であった。

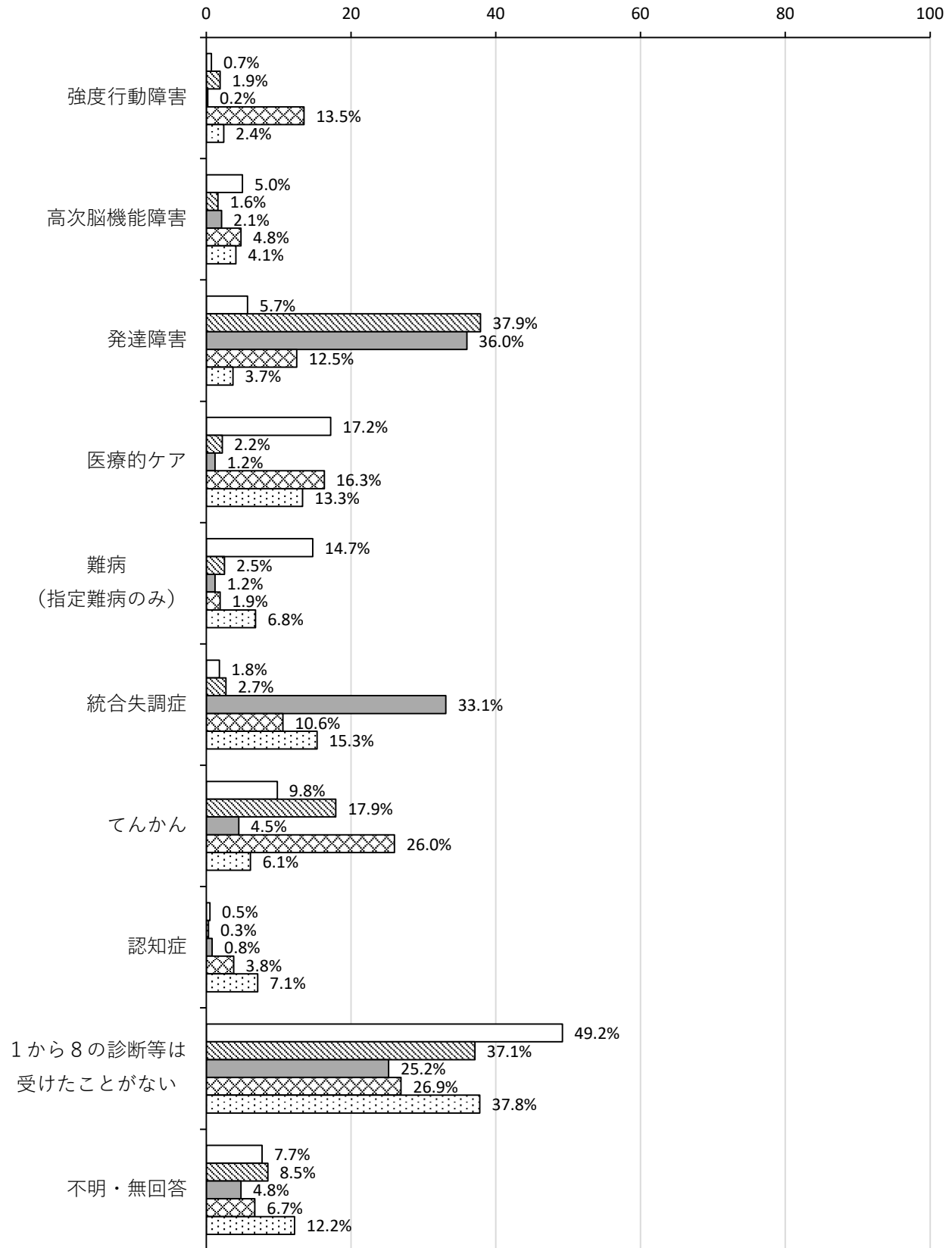
「精神障害者」では、「発達障害」が36.0%と最も高く、次いで「統合失調症」が33.1%、「１から８の診断等は受けたことがない」が25.2%であった。

「施設入所者」では、「１から８の診断等は受けたことがない」が26.9%と最も高く、次いで「てんかん」が26.0%であった。

「高齢者」では、「１から８の診断等は受けたことがない」が37.8%と最も高く、次いで「統合失調症」が15.3%、「医療的ケア」が13.3%であった。

図表8. 障害等の診断状況
(複数回答)

□ 身体障害者 (n=441) ▨ 知的障害者 (n=364) ■ 精神障害者 (n=484) ▩ 施設入所者 (n=104) ▤ 高齢者 (n=294)



6. 生活の場について

①世帯構成（A～C、E～F 票）

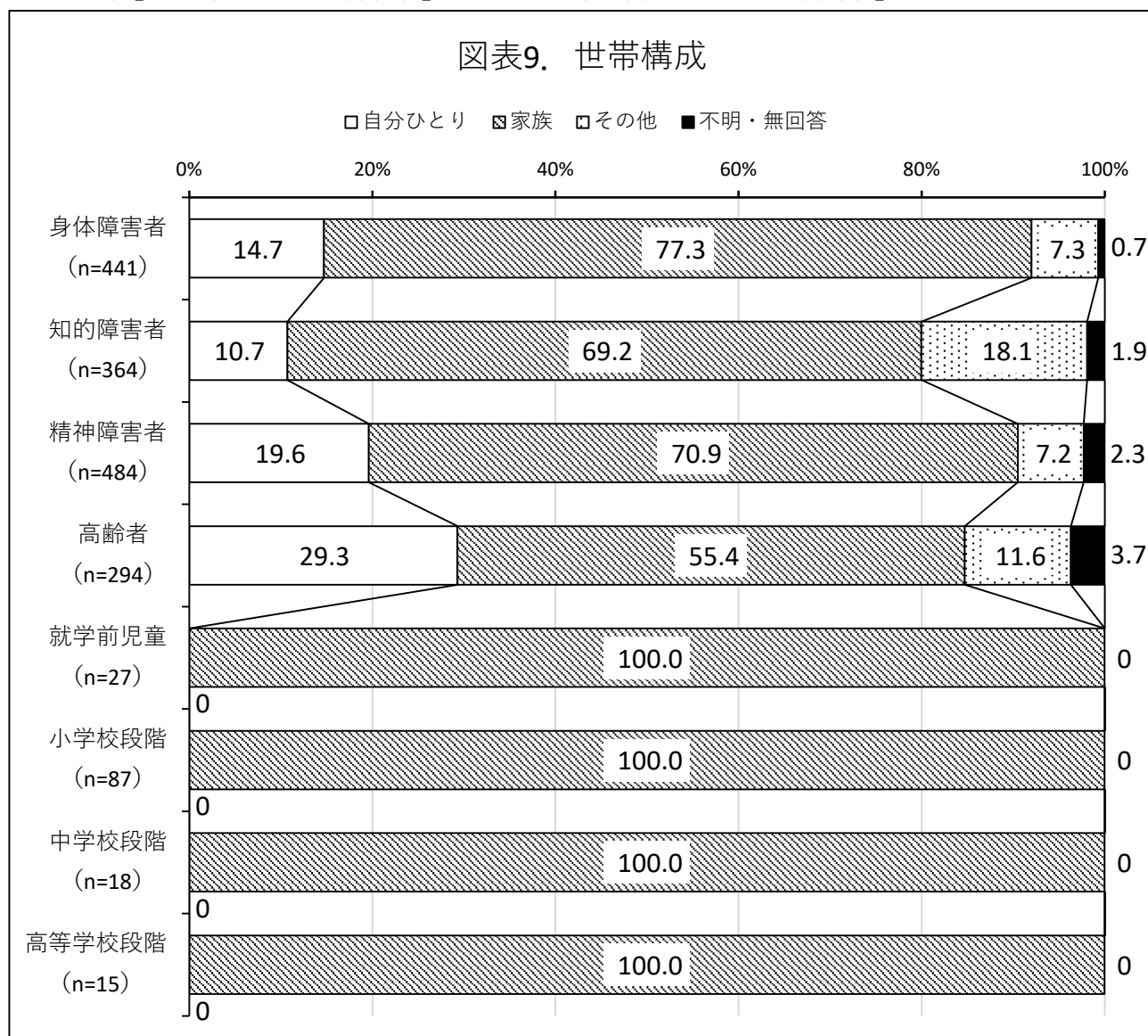
世帯構成について尋ねた。

「自分ひとり」、「家族」、「その他」の3項目とした。

「自分ひとり」の回答は、「高齢者」が最も高く 29.3%、次いで「精神障害者」が 19.6%、「身体障害者」が 14.7%であった。

「家族」の回答は、障害児がどの段階も 100%であった。全般的に高い傾向にあるが、「高齢者」のみ 55.4%と 5 割程度の回答であった。

「その他」の回答は、「知的障害者」が 18.1%と最も高く、次いで「高齢者」が 11.6%であった。

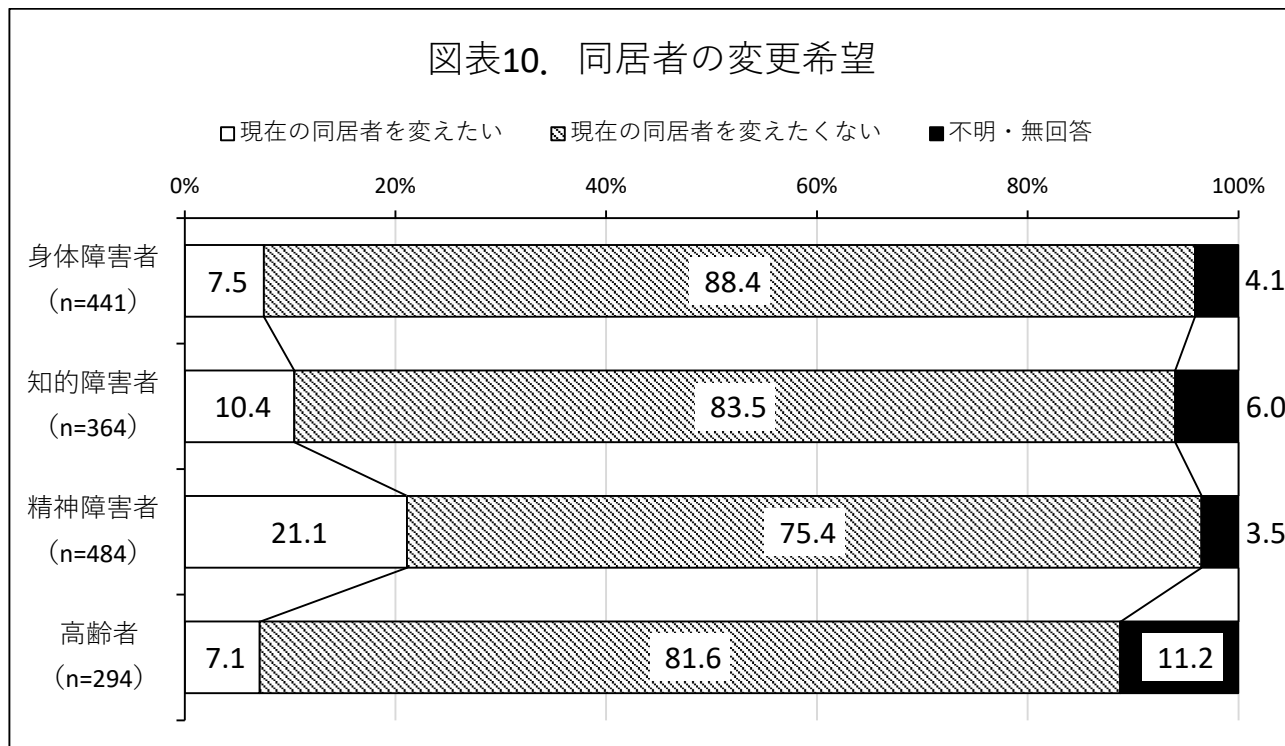


②同居者の変更希望（A～C、E 票）

現在の同居者を変えたいかを尋ねた。

「現在の同居者を変えたい」では、「精神障害者」の 21.1%が最も高かった。

「現在の同居者を変えたくない」では、「身体障害者」の 88.4%が最も高く、全般的に高い傾向であった。



③昼間に必要なサービスや支援（A～C、E 票）

昼間に必要なサービスや支援について、「ホームヘルパーに掃除・洗濯・調理・買い物などの家事を支援してもらいたい」、「将来就職したいので、施設に通って、技術や知識を身につけたい」、「サービスや支援は必要ない」を含めて 11 項目を複数回答として尋ねた。

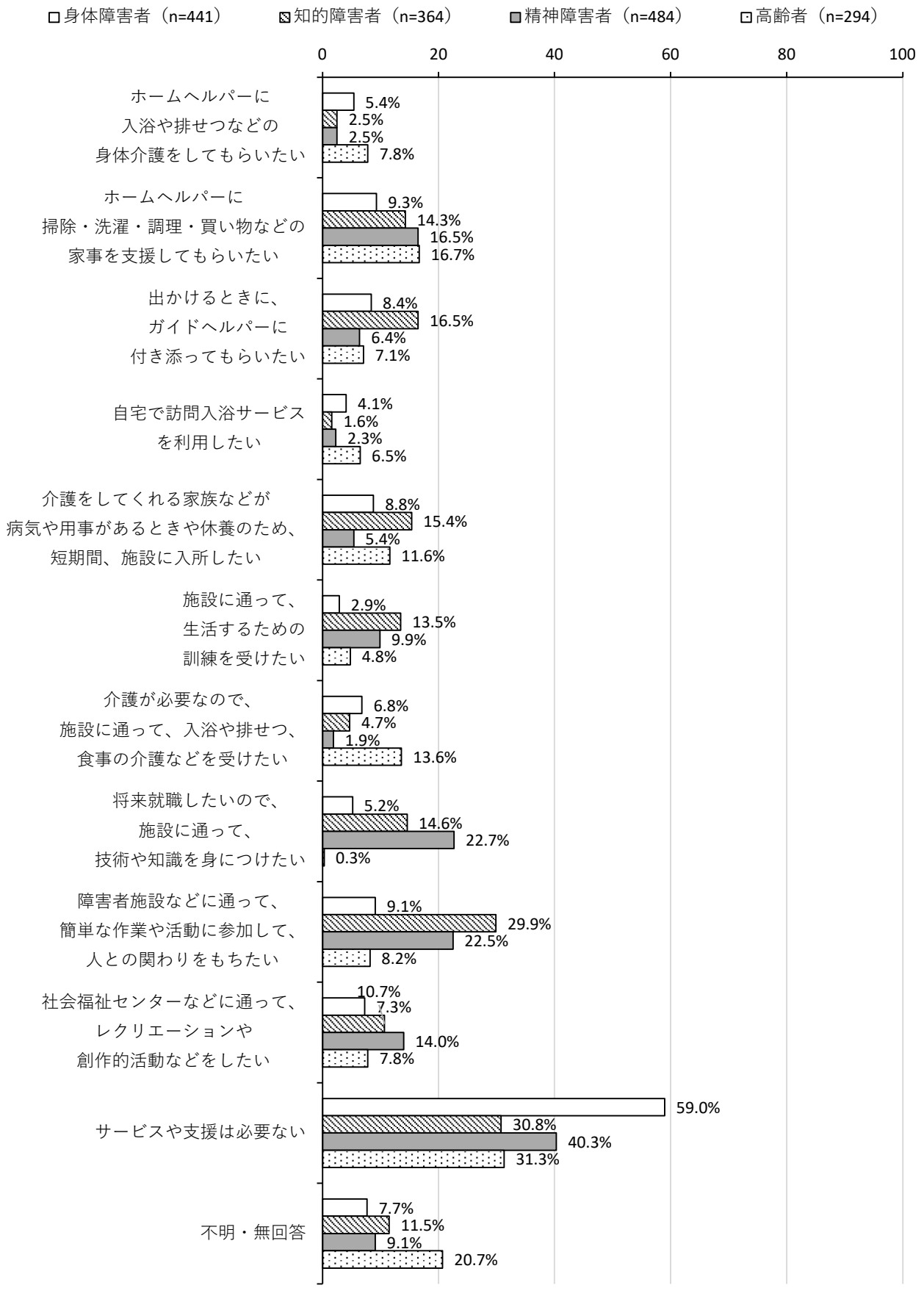
「身体障害者」では、「サービスや支援は必要ない」が 59.0%と最も高かった。

「知的障害者」では、「サービスや支援は必要ない」が 30.8%と最も高く、次いで「障害者施設などに通って、簡単な作業や活動に参加して、人との関わりをもちたい」が 29.9%であった。

「精神障害者」では、「サービスや支援は必要ない」が 40.3%と最も高く、次いで「将来就職したいので、施設に通って、技術や知識を身につけたい」が 22.7%、「障害者施設などに通って、簡単な作業や活動に参加して、人との関わりをもちたい」が 22.5%であった。

「高齢者」では、「サービスや支援は必要ない」が 31.3%と最も高かった。

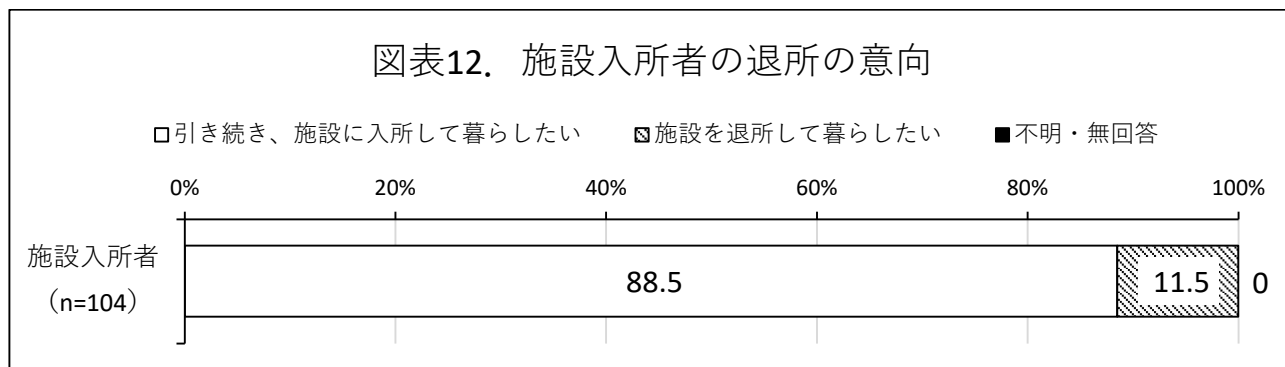
図表11. 今後、昼間に必要なサービスや支援
(複数回答)



④施設入所者の退所の意向（D 票）

「引き続き、施設に入所して暮らしたい」、「施設を退所して暮らしたい」を尋ねた。

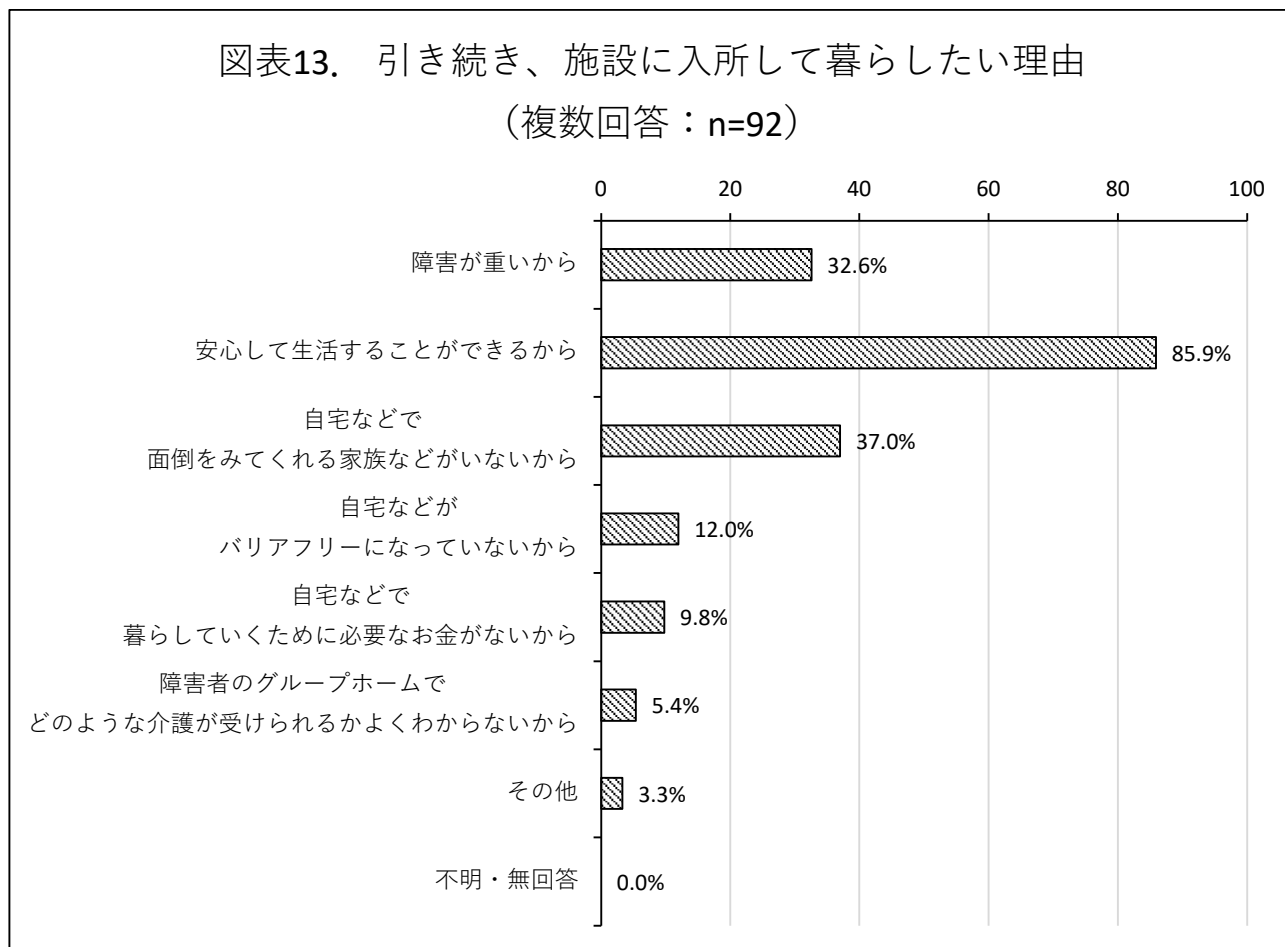
「引き続き、施設に入所して暮らしたい」が88.5%と多くの入所者が引き続き施設での暮らしたい意向である。



⑤引き続き、施設に入所して暮らしたい理由（D 票）

「引き続き、施設に入所して暮らしたい」の回答者を対象に、「障害が重いから」、「安心して生活することができるから」「自宅などで暮らしていくために必要なお金がないから」を含む7項目を複数回答とした。

「安心して生活することができるから」が85.9%と最も高く、次いで「自宅などで面倒をみてくれる家族などがないから」が37.0%、「障害が重いから」が32.6%であった。



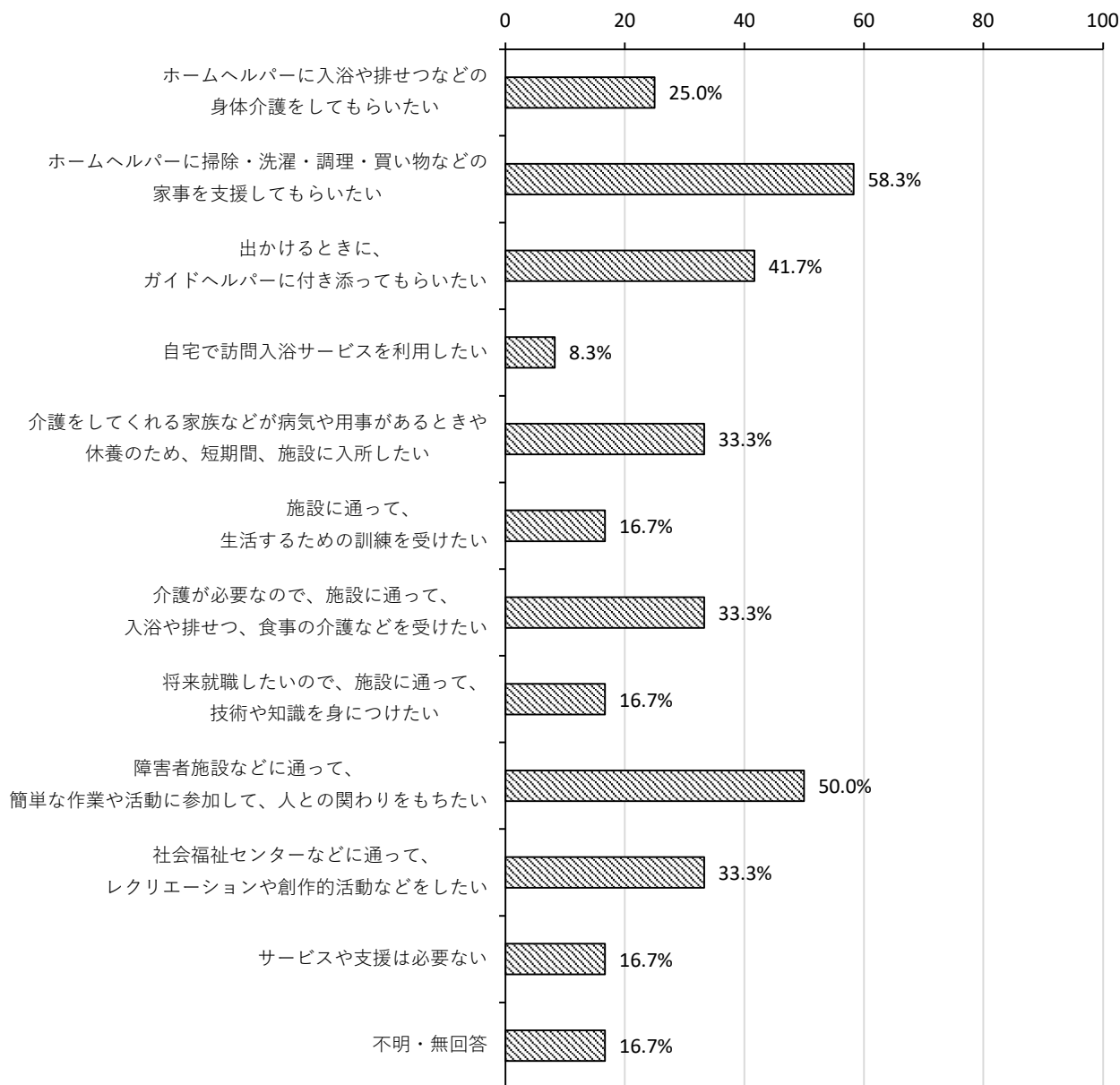
⑥施設を退所して暮らす際の昼間に必要なサービスや支援（D 票）

「施設を退所して暮らしたい」の回答者を対象に、昼間に必要なサービスや支援について、「ホームヘルパーに掃除・洗濯・調理・買い物などの家事を支援してもらいたい」、「将来就職したいので、施設に通って、技術や知識を身につけたい」、「サービスや支援は必要ない」を含めて11項目を複数回答として尋ねた。

「ホームヘルパーに掃除・洗濯・調理・買い物などの家事を支援してもらいたい」が58.3%と最も高く、次いで「障害者施設などに通って、簡単な作業や活動に参加して、人との関わりをもちたい」が50.0%であった。

図表14. 施設を退所した際の昼間に必要なサービスや支援
(複数回答)

■施設入所者 (n=12)



7. 文化・スポーツについて

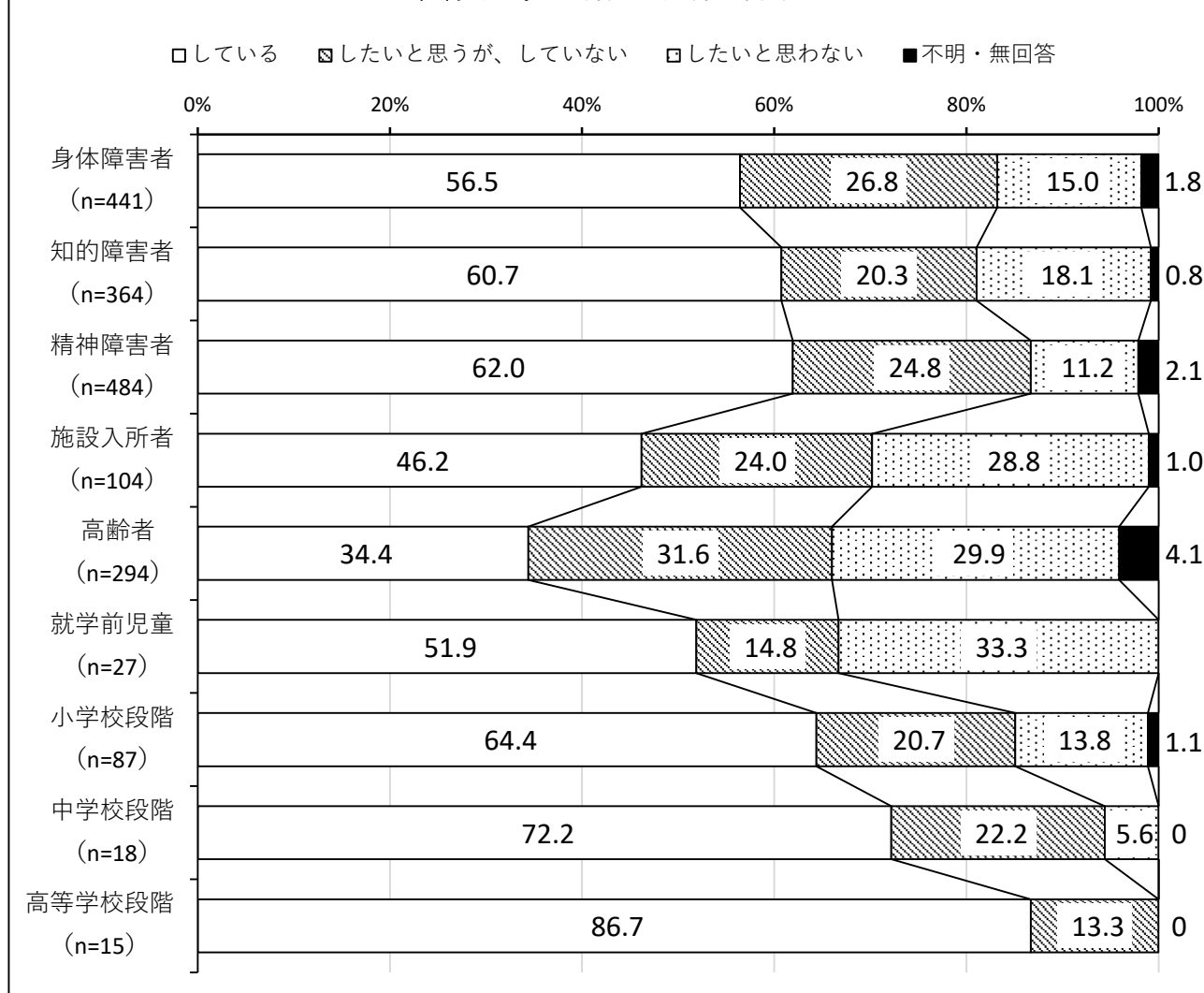
①芸術・文化活動

「している」、「したいと思うが、していない」、「したいと思わない」の3項目で尋ねた。

「している」の回答は、全般的に高く、「高等学校段階」が最も高い 86.7%であった。一方で「高齢者」は最も低い 34.4%であった。

「したいと思わない」の回答は、「就学前児童」が 33.3%と最も高く、次いで「高齢者」が 29.9%、「施設入所者」が 28.8%であった。

図表15. 芸術・文化活動

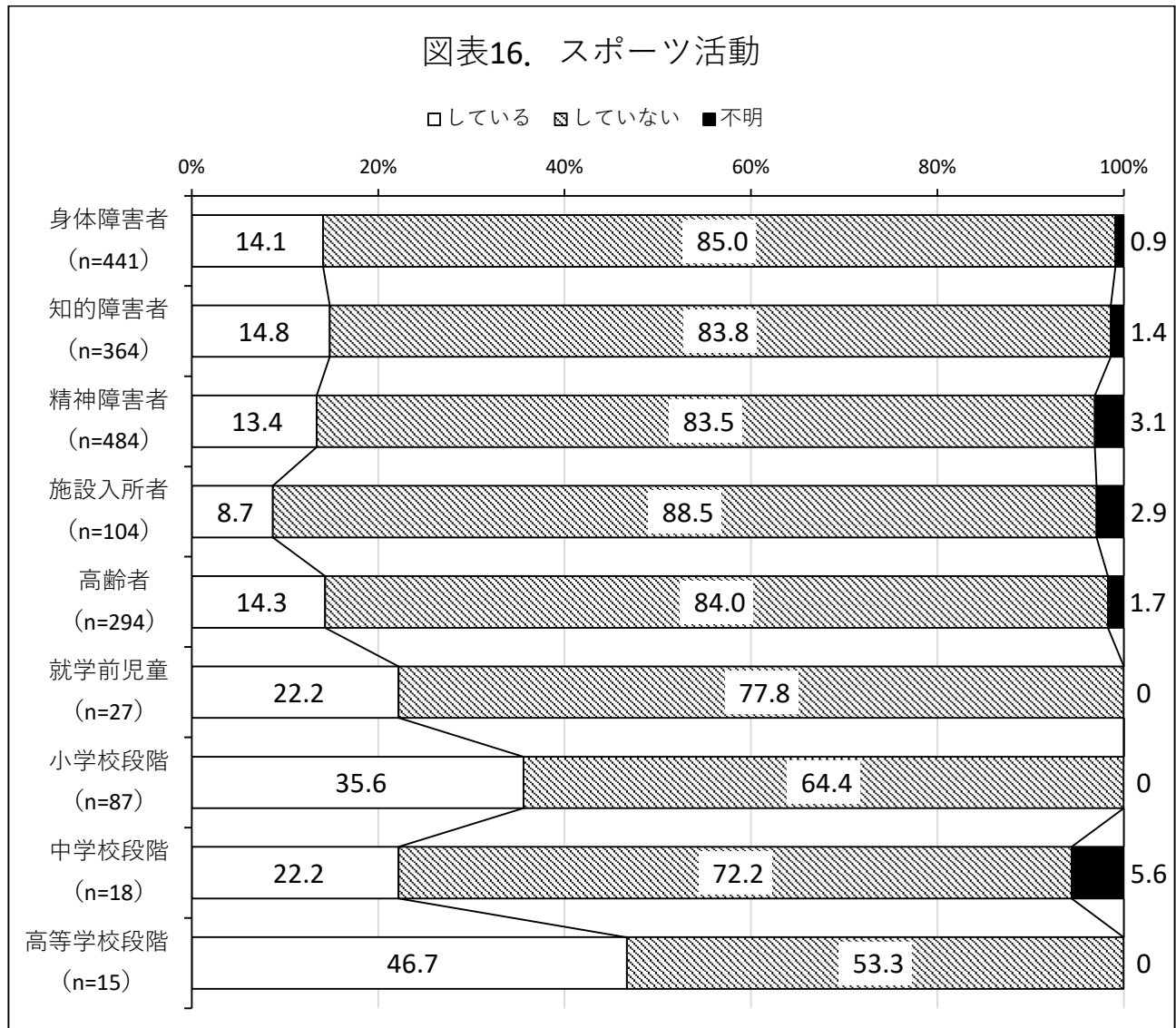


②スポーツ活動

「している」、「していない」の2項目を訪ねた。

「している」の回答は、「高等学校段階」が46.7%と最も高く、次いで「小学校段階」が35.6%であった。

「していない」の回答は、全般的に高く、「施設入所者」が88.5%と最も高く、「身体障害者」、「高齢者」、「知的障害者」、「精神障害者」はいずれも80%を超えている。

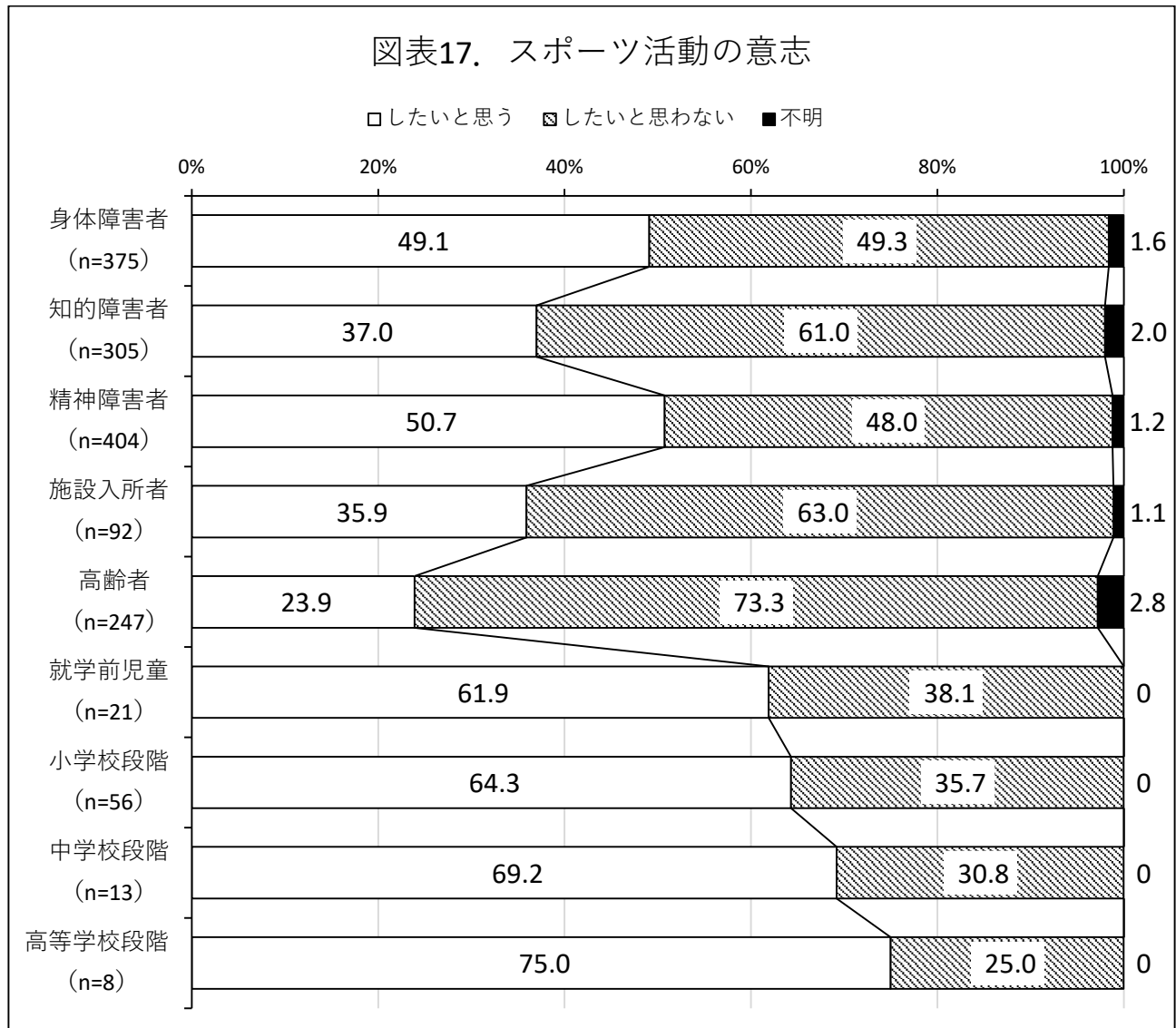


③スポーツ活動の意志

スポーツ活動を「していない」の回答者を対象に、スポーツ活動を機会があれば「したいと思う」、「したいと思わない」を尋ねた。

障害児は全般的に「したいと思う」が高く、「高等学校段階」が75.0%と最も高かった。

「したいと思わない」の回答は、高齢者が最も高く73.3%であり、次いで「施設入所者」が63.0%、「知的障害者」が61.0%であった。



8. 就労について

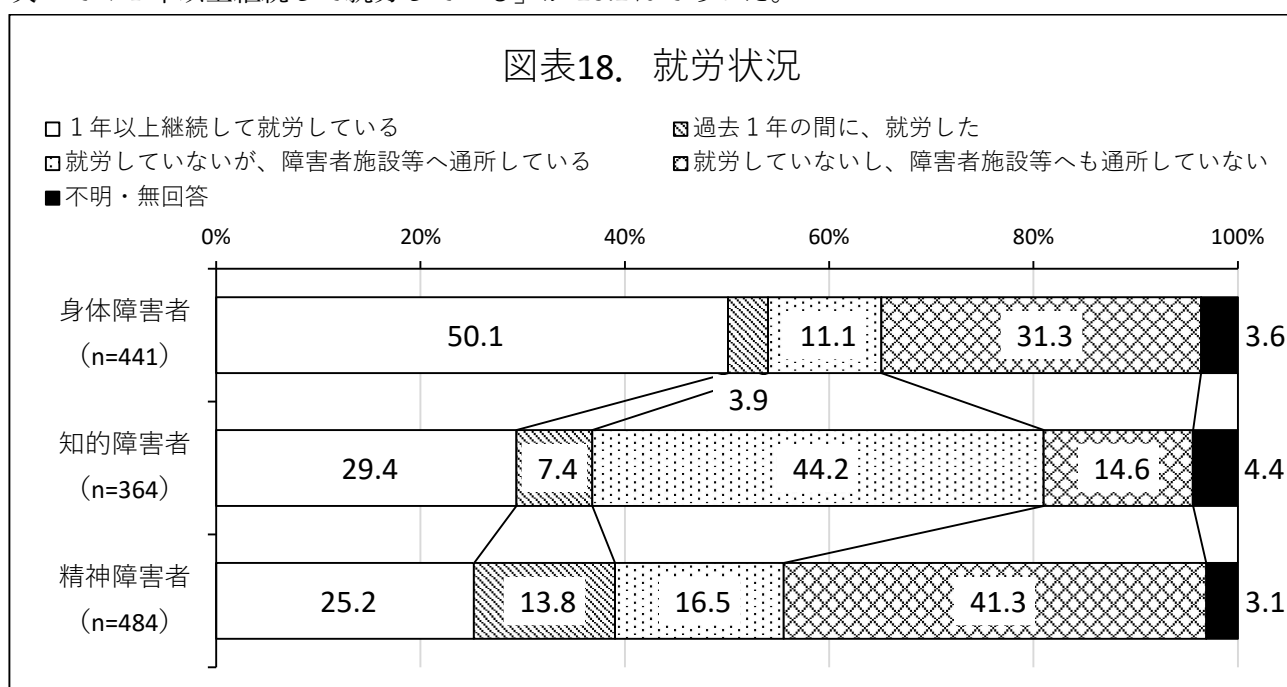
①就労状況

就労状況を「1年以上継続して就労している」、「過去1年の間に、就労した」、「就労していないが、障害者施設等へ通所している」、「就労していないし、障害者施設等へも通所していない」の4項目で尋ねた。

「身体障害者」では、「1年以上継続して就労している」が50.1%と最も高く、次いで「就労していないし、障害者施設等へも通所していない」が31.3%であった。

「知的障害者」では、「就労していないが、障害者施設等へ通所している」が44.2%と最も高く、次いで「1年以上継続して就労している」が29.4%であった。

「精神障害者」では、「就労していないし、障害者施設等へも通所していない」が41.3%と最も高く、次いで「1年以上継続して就労している」が25.2%であった。



②就労を継続できる理由

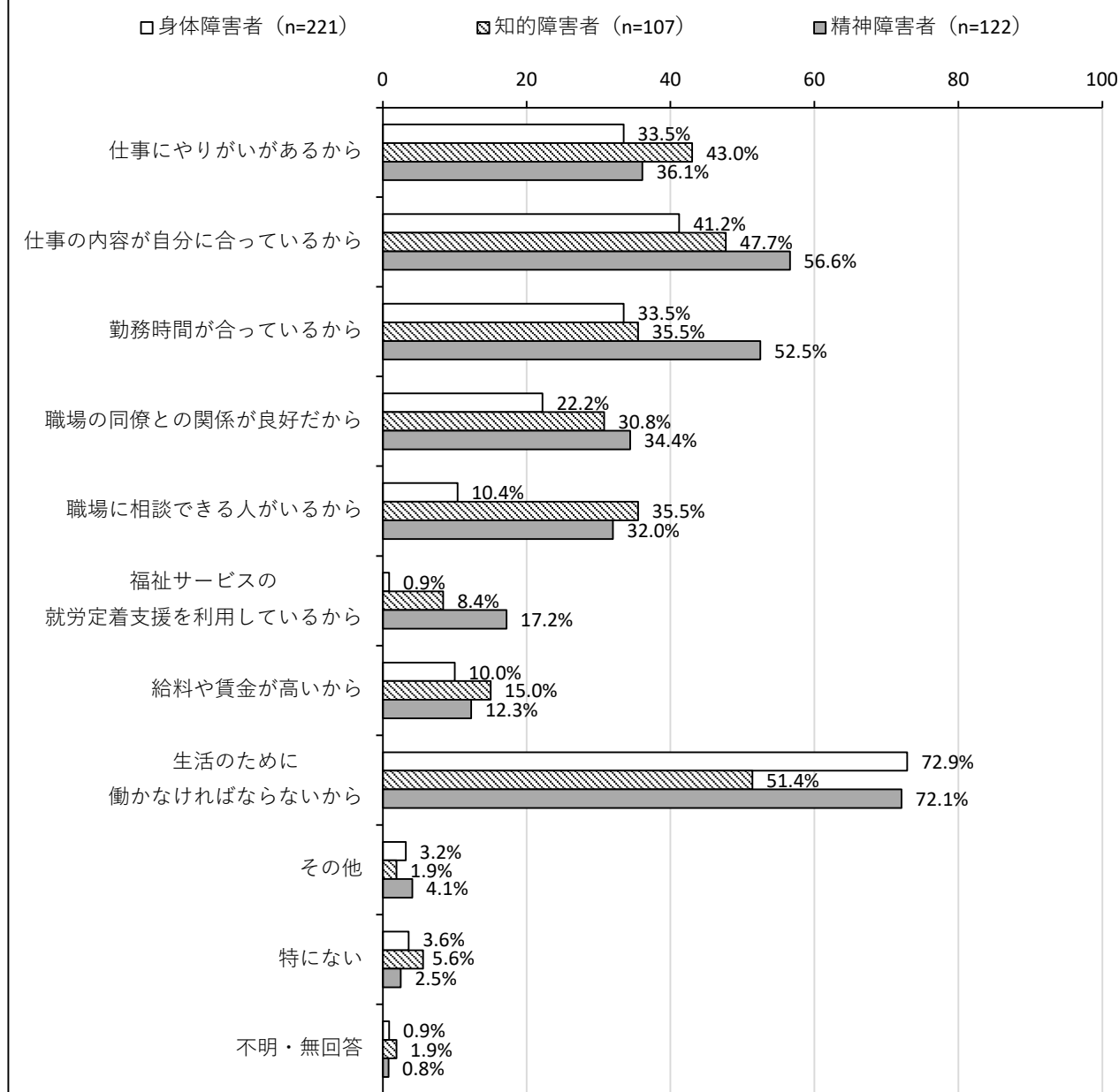
「1年以上継続して就労している」の回答者を対象に、就労を継続できる理由について「仕事にやりがいがあるから」、「仕事の内容が自分に合っているから」、「勤務時間が合っているから」を含めて10項目を複数回答として尋ねた。

「身体障害者」では、「生活のために働かなければならないから」が72.9%と最も高く、次いで「仕事の内容が自分に合っているから」が41.2%であった。

「知的障害者」では、「生活のために働かなければならないから」が51.4%と最も高く、次いで「仕事の内容が自分に合っているから」が47.7%であった。

「精神障害者」では、「生活のために働かなければならないから」が72.1%と最も高く、次いで「仕事の内容が自分に合っているから」が56.6%であった。

図表19. 就労を継続できる理由
(複数回答)



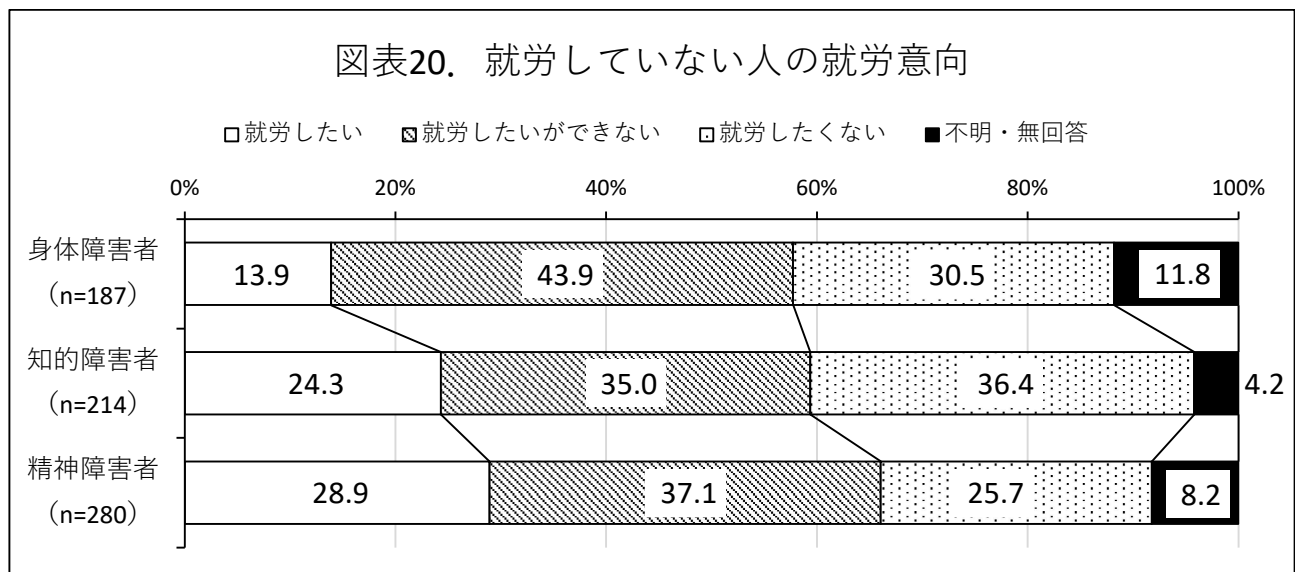
③就労していない人の就労意向

「就労していないが、障害者施設等へ通所している」、「就労していないし、障害者施設等へも通所していない」の回答者を対象に、就労の意向を「就労したい」、「就労したいができない」、「就労したくない」の3項目で尋ねた。

「身体障害者」では、「就労したいができない」が43.9%と最も高く、次いで「就労したくない」が30.5%であった。

「知的障害者」では、「就労したくない」が36.4%と最も高く、次いで「就労したいができない」が35.0%であった。

「精神障害者」では、「就労したいができない」が37.1%と最も高く、次いで「就労したい」が28.9%であった。



④就労するために必要なこと

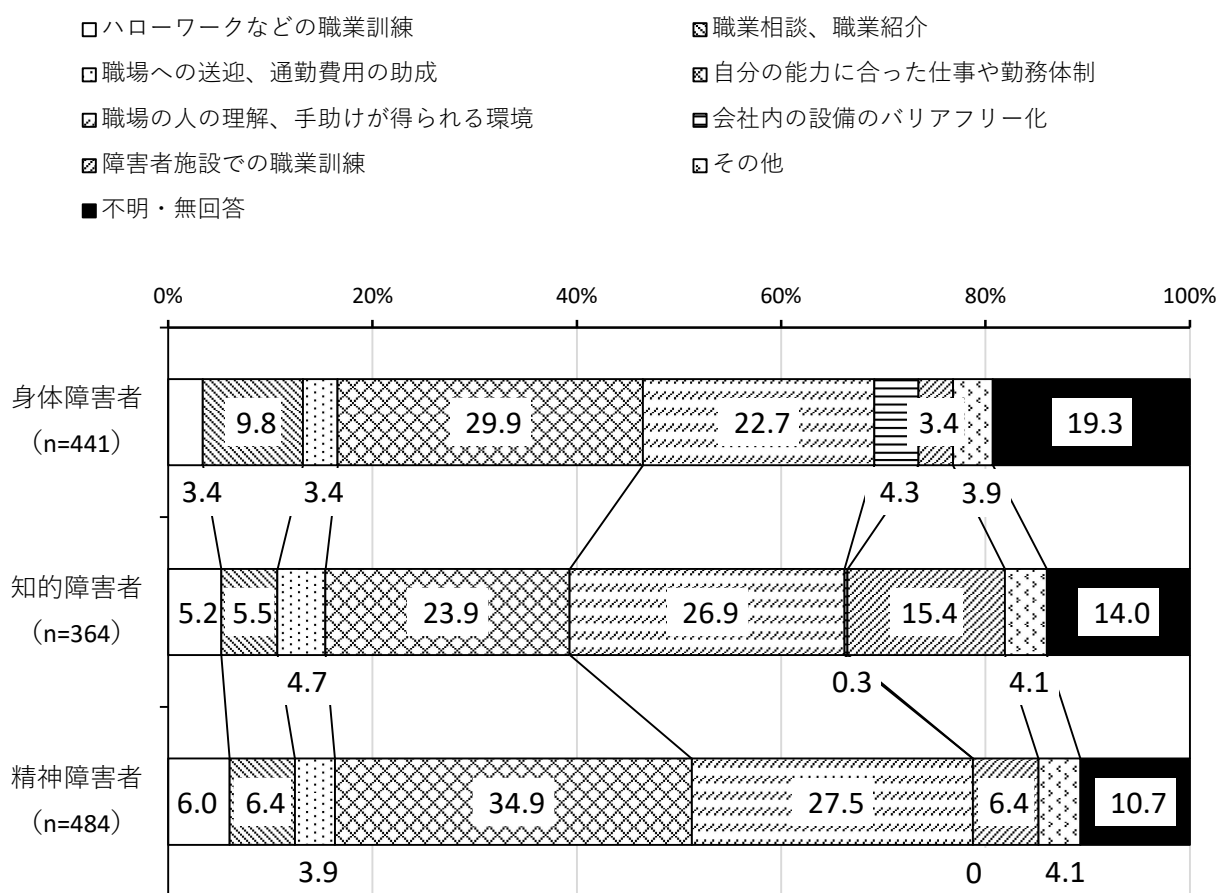
就労するために必要なことを、「ハローワークなどの職業訓練」、「職業相談、職業紹介」、「自分の能力に合った仕事や勤務体制」、「職場の人の理解、手助けが得られる環境」を含む8項目で尋ねた。

「身体障害者」では、「自分の能力に合った仕事や勤務体制」が29.9%と最も高く、次いで「職場の人の理解、手助けが得られる環境」が22.7%であった。

「知的障害者」では、「職場の人の理解、手助けが得られる環境」が26.9%と最も高く、次いで「自分の能力に合った仕事や勤務体制」が23.9%であった。

「精神障害者」では、「自分の能力に合った仕事や勤務体制」が34.9%と最も高く、次いで「職場の人の理解、手助けが得られる環境」が27.5%であった。

図表21. 就労するために必要なこと

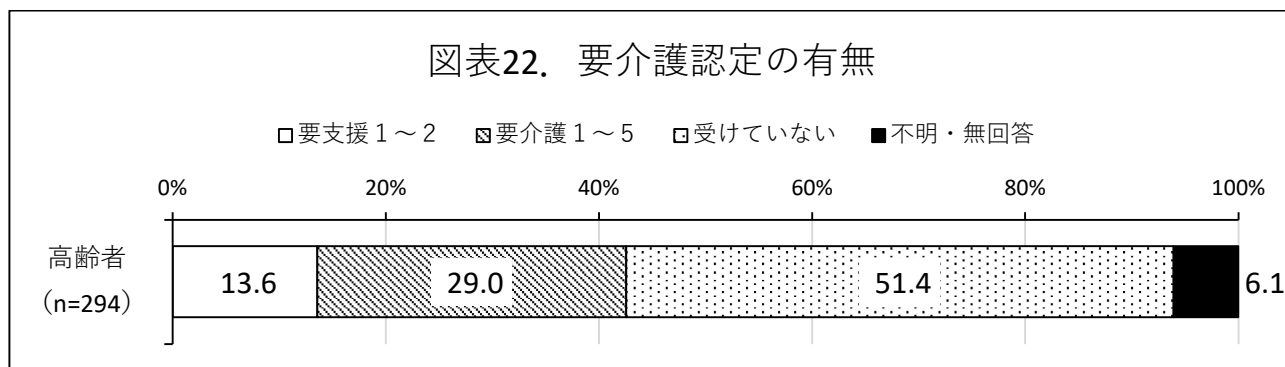


9. 介護保険サービスの利用について（E 票：高齢者）

①介護認定の有無

高齢者を対象に、要介護認定の種類について尋ねたものを、「要支援1～2」、「要介護1～5」、「受けていない」の3項目にまとめた。

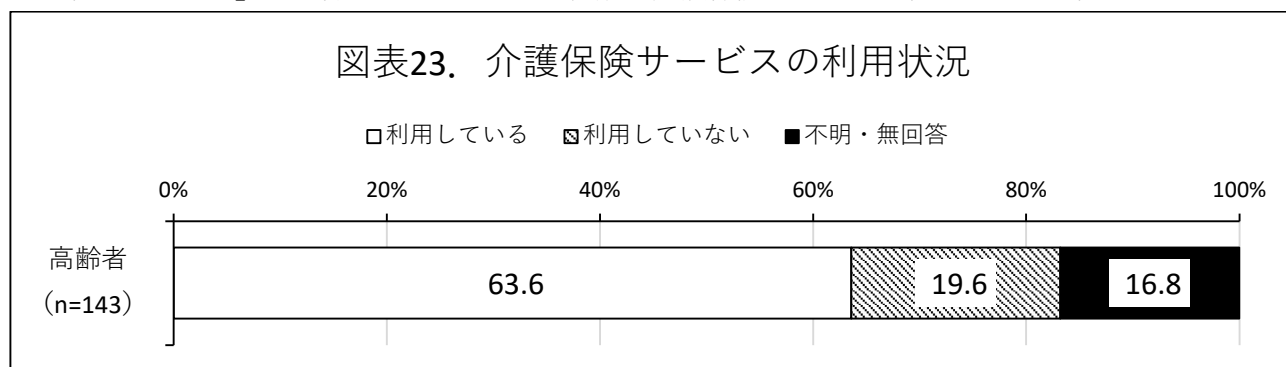
「受けていない」が51.4%と最も高く、次いで「要介護1～5」が29.0%、「要支援1～2」が13.6%であった。



②介護保険サービスの利用状況

「要支援1～2」と「要介護1～5」の回答者を対象に、介護保険サービスの利用状況について「利用している」、「利用していない」を尋ねた。

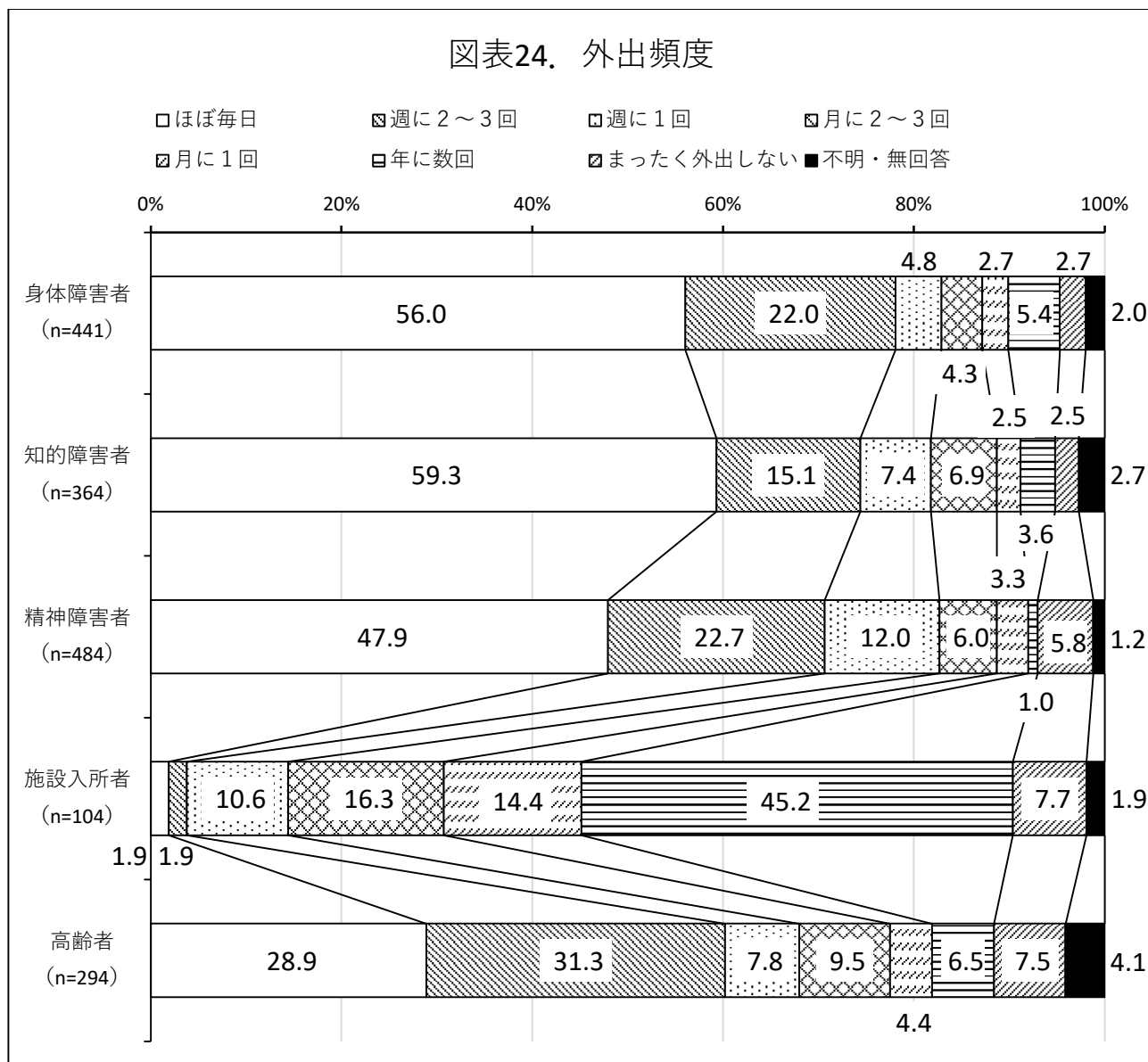
「利用している」の回答が、63.6%であり多数が介護保険サービスを利用している状況である。



10. 外出について

外出の頻度について、「ほぼ毎日」、「週に2～3回」、「週に1回」、「月に2～3回」、「月に1回」、「年に数回」、「まったく外出しない」の7項目で尋ねた。

「身体障害者」では、「ほぼ毎日」が56.0%と最も高く、次いで「週に2～3回」が22.0%であった。
「知的障害者」では、「ほぼ毎日」が59.3%と最も高く、次いで「週に2～3回」が15.1%であった。
「精神障害者」では、「ほぼ毎日」が47.9%と最も高く、次いで「週に2～3回」が22.7%であった。
「施設入所者」では、「年に数回」が45.2%と最も高く、次いで「月に2～3回」が16.3%であった。
「高齢者」では、「週に2～3回」が31.3%と最も高く、次いで「ほぼ毎日」が28.9%であった。



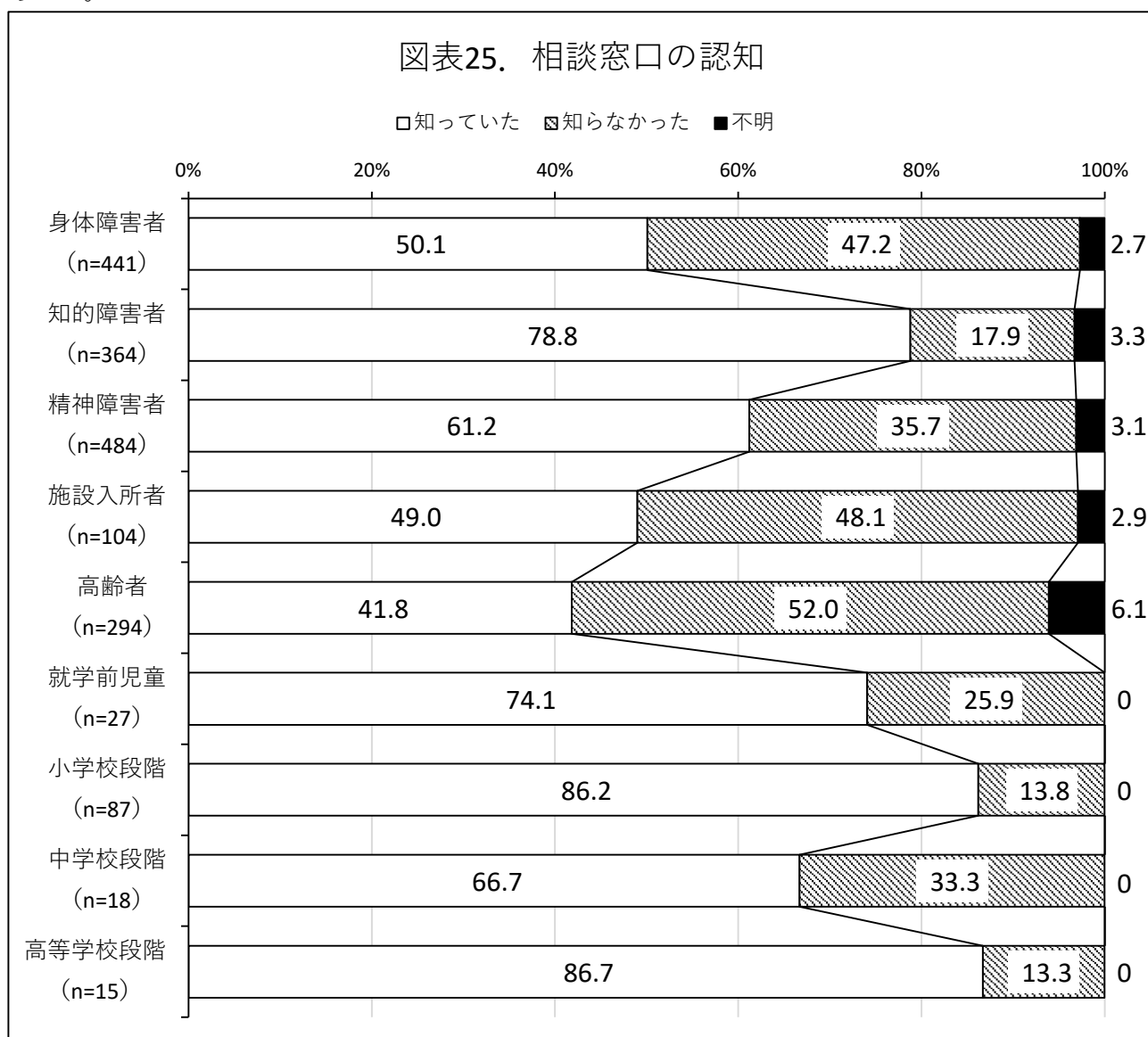
11. 相談窓口について

①相談窓口の認知状況

相談窓口について、「知っていた」、「知らなかった」を尋ねた。

「知っていた」の回答は、障害児が全般的に高く、「高等学校段階」が最も高く 86.7%であり、次いで「小学校段階」が 86.2%であった。

「知らなかった」の回答は、「高齢者」が最も高く 52.0%であり、次いで「施設入所者」が 48.1%であった。



②相談窓口での相談経験

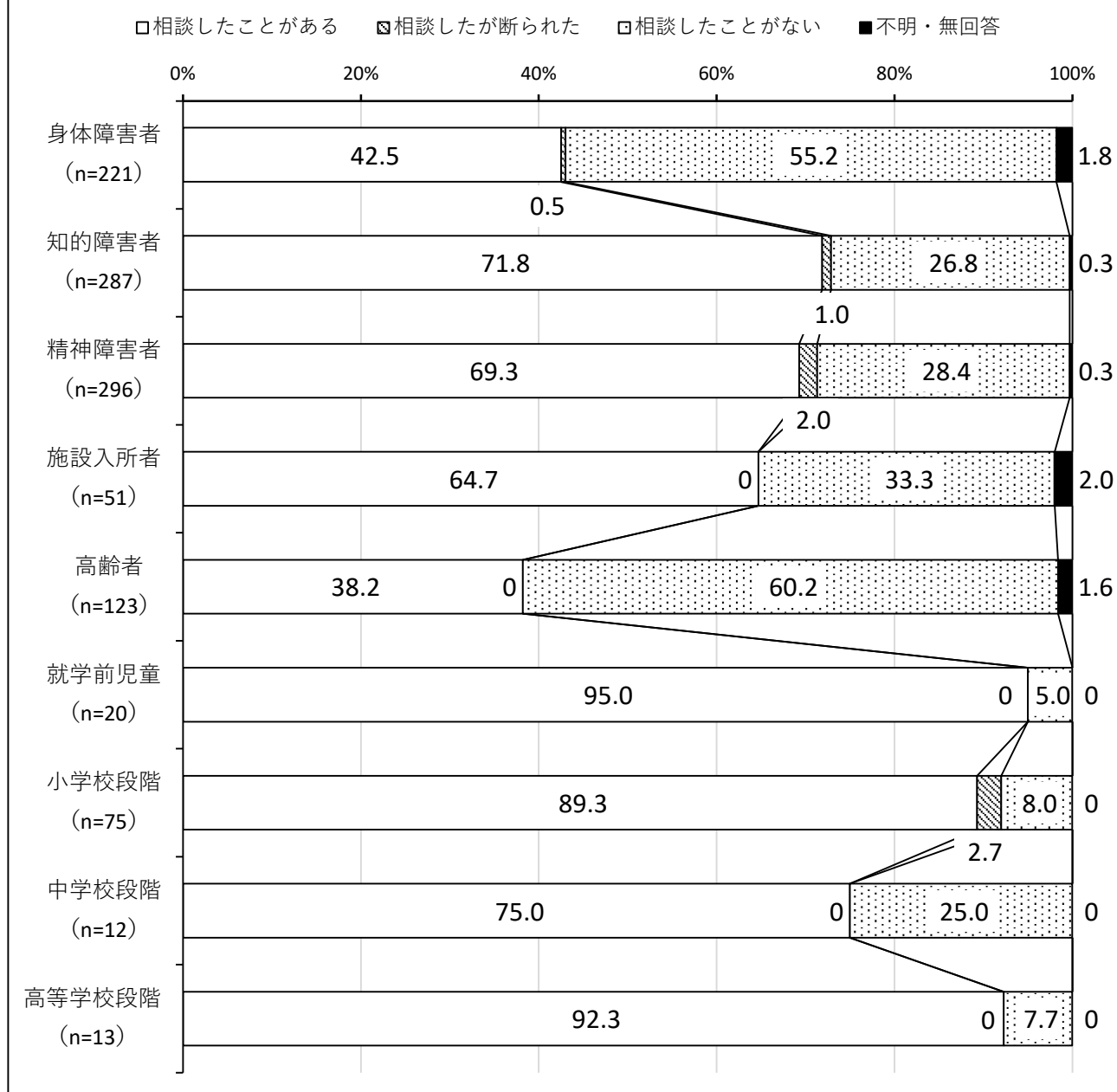
「知っていた」の回答者を対象に、「相談したことがある」、「相談したが断られた」、「相談したことがない」の3項目で尋ねた。

「相談したことがある」の回答は全般的に高く、特に障害児ではどの段階も高く、「就学前児童」では95.0%と最も高かった。

「相談したことがない」の回答は、「高齢者」が60.2%と最も高く、次いで「身体障害者」が55.2%であった。

「相談したが断られた」の回答は、わずかではあるがあった。

図表26. 相談窓口での相談状況



③「すこやかファイル」の認知

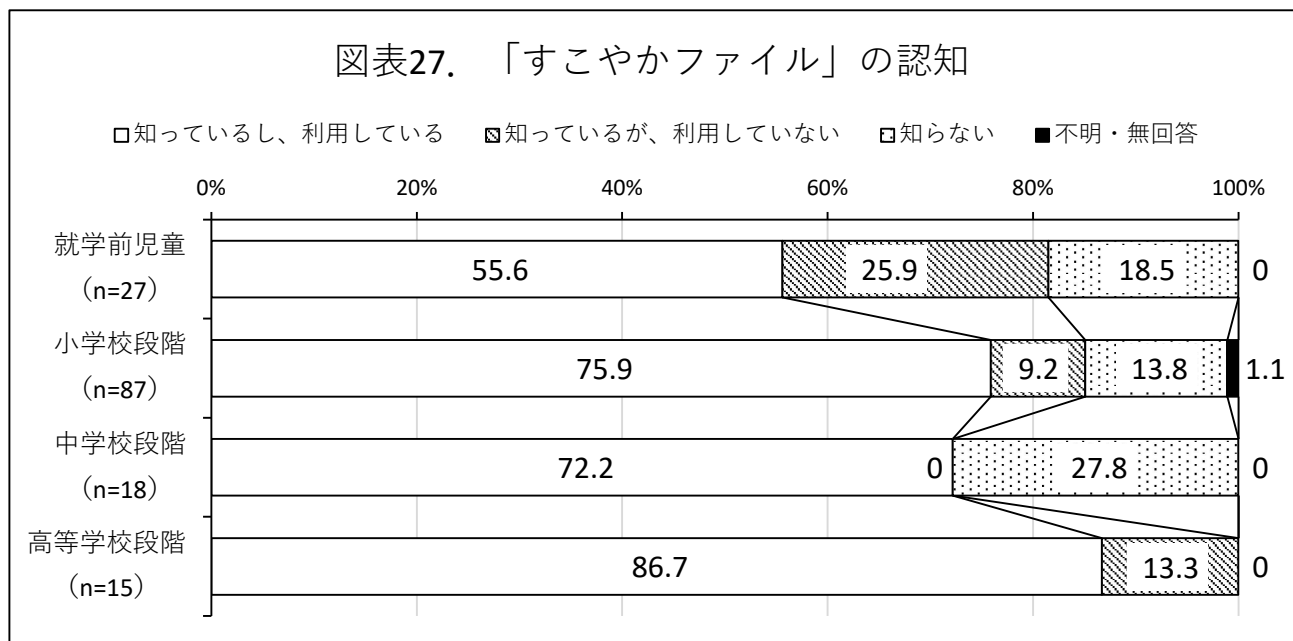
「すこやかファイル」について、「知っているし、利用している」、「知っているが、利用していない」、「知らない」の3項目で尋ねた。

「知っているし、利用している」の回答は全般的に高く、「高等学校段階」が86.7%と最も高かった。

「知っているが、利用していない」の回答は、「就学前児童」が25.9%と最も高く、次いで「高等学校段階」が13.3%であった。

「知らない」の回答は、「中学校段階」が最も高く27.8%であり、次いで「就学前児童」であった。

図表27. 「すこやかファイル」の認知



12. 災害時について

災害時に困ること、心配なことについて尋ねた。「避難場所を知らない」、「避難場所まで行けない」、「緊急時に助けてくれる人がいない」、「緊急時に情報を得る手段がない」、「避難場所に必要なケアが受けられるか不安（生活上の介助や医療・服薬など）」、「その他」の6項目とした。

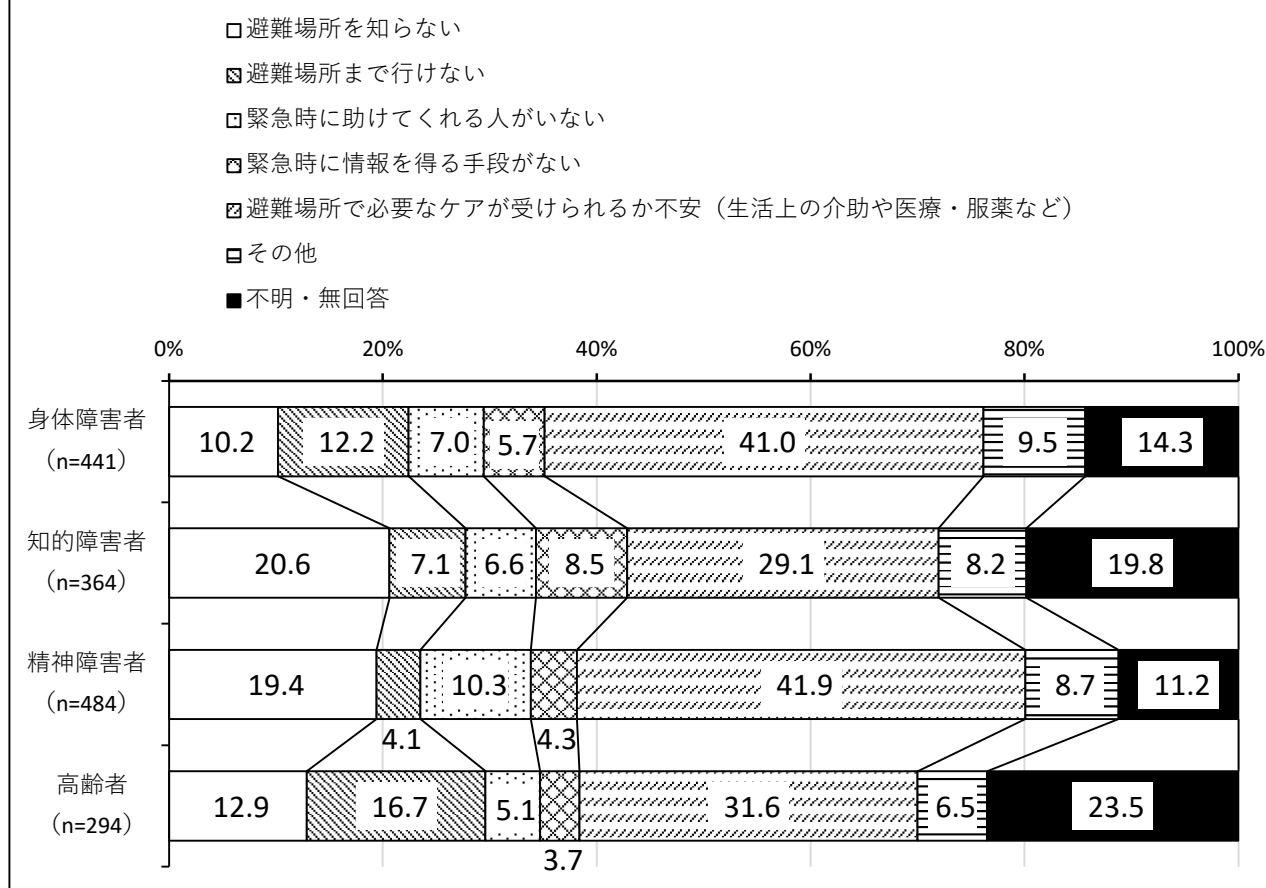
「身体障害者」では、「避難場所に必要なケアが受けられるか不安」が41.0%と最も高く、次いで「避難場所まで行けない」が12.2%、「避難場所を知らない」が10.2%であった。

「知的障害者」では、「避難場所に必要なケアが受けられるか不安」が29.1%と最も高く、次いで「避難場所を知らない」が20.6%であった。

「精神障害者」では、「避難場所に必要なケアが受けられるか不安」が41.9%と最も高く、次いで「避難場所を知らない」が19.4%であった。

「高齢者」では、「避難場所に必要なケアが受けられるか不安」が31.6%と最も高く、次いで「避難場所まで行けない」が16.7%、「避難場所を知らない」が12.9%であった。

図表28. 災害時に困ること、心配なこと



13. 情報入手について

情報入手の方法について、「テレビ」、「ラジオ」、「新聞」、「市政だより」、「インターネット」、「その他」の6項目で複数回答として尋ねた。

「テレビ」の回答は全般的に高く70%以上であった。「インターネット」も多くの対象区分で高い傾向にあり、「テレビ」と「インターネット」の回答が1番目と2番目に高い対象区分が多い。

「身体障害者」では、「テレビ」が82.1%と最も高く、次いで「インターネット」が66.4%であった。

「知的障害者」では、「テレビ」が76.6%と最も高く、次いで「インターネット」が40.9%であった。

「精神障害者」では、「インターネット」が71.3%と最も高く、次いで「テレビ」が70.7%であった。

「就学前児童」では、「テレビ」が74.1%と最も高く、次いで「インターネット」が70.4%であった。

「小学校段階」では、「テレビ」が74.7%と最も高く、次いで「インターネット」が73.6%であった。

「中学校段階」では、「インターネット」が83.3%と最も高く、次いで「テレビ」が77.8%であった。

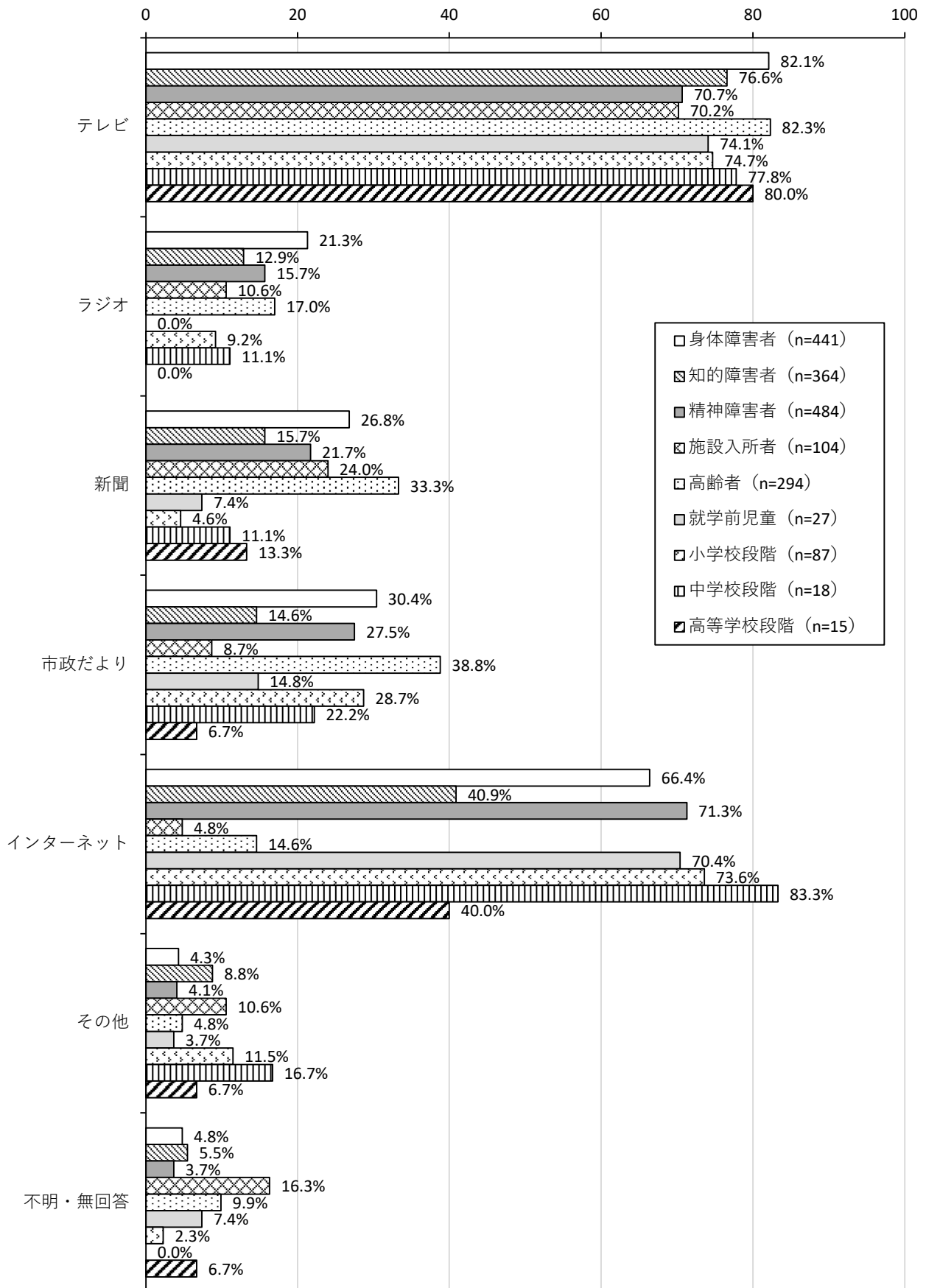
「高等学校段階」では、「テレビ」が80.0%と最も高く、次いで「インターネット」が40.0%であった。

「施設入所者」と「高齢者」の回答では、「インターネット」は低くなっている。

「施設入所者」では、「テレビ」が70.2%と最も高く、次いで「新聞」が24.0%であった。

「高齢者」では、「テレビ」が82.3%と最も高く、次いで「市政だより」が38.8%、「新聞」が33.3%であった。

図表29. 情報入手の方法
(複数回答)



14. 生きづらさについて

生きづらさについて、生きづらさを過去や現在に感じた経験やその理由、頻度について尋ねた。

① 生きづらさを感じた経験

生きづらさを過去や現在に感じた経験について、「現在「生きづらさ」を感じる」、「過去に「生きづらさ」を感じていた」、「「生きづらさ」を感じたことはない」の3項目で尋ねた。

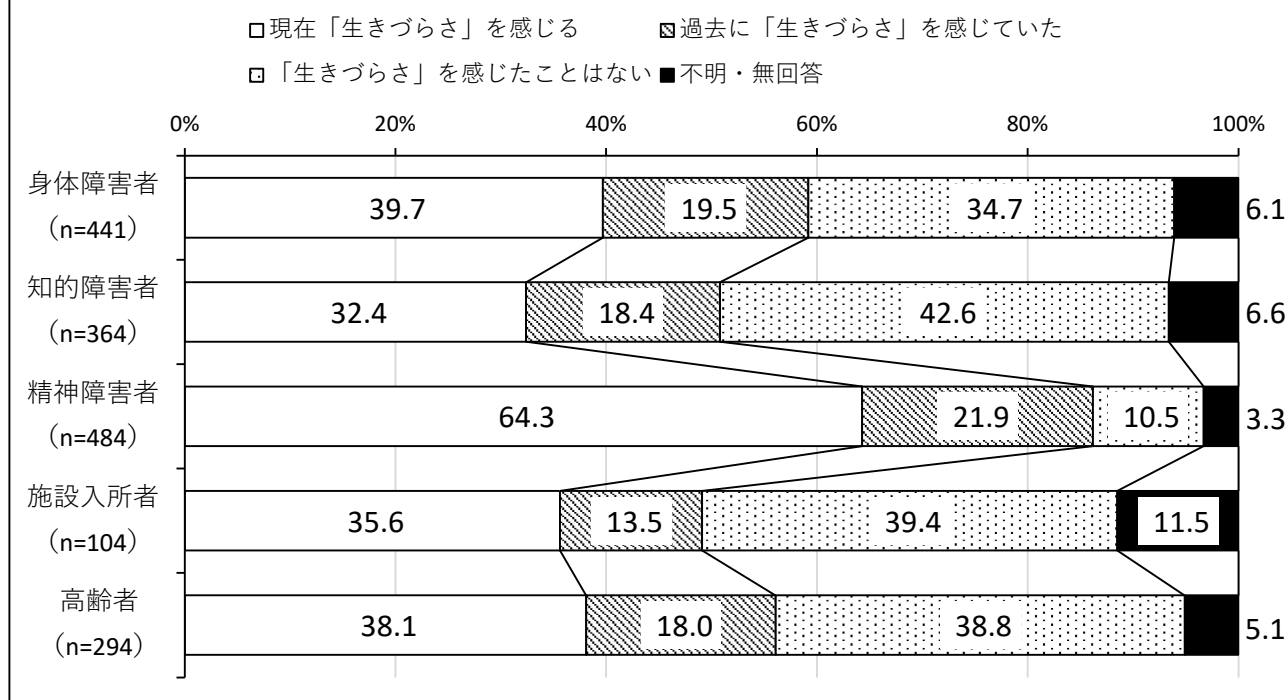
どの区分でも、過去や現在に生きづらさを感じた経験がある回答は、「不明・無回答」を除くと5割以上であった。特に、「精神障害者」では、9割近くが過去や現在に生きづらさを感じた経験があった。一方で、「身体障害者」、「知的障害者」、「施設入所者」、「高齢者」では「「生きづらさ」を感じたことはない」との回答が3割から4割程度あった。

「現在「生きづらさ」を感じる」の回答は、「精神障害者」が最も高く64.3%であった。

「過去に「生きづらさ」を感じていた」の回答は、「精神障害者」が21.9%と最も高かった。

「「生きづらさ」を感じたことはない」の回答は、「知的障害者」が42.6%と最も高く、次いで「施設入所者」が39.4%、「高齢者」が38.8%であった。

図表30. 生きづらさを感じた経験



②生きづらさの理由

「現在「生きづらさ」を感じる」、「過去に「生きづらさ」を感じていた」の回答者を対象に、生きづらさの理由を「家族との関係」、「家族以外の人間関係」、「からだの不調・病気・障害」、「こころの不調・病気・障害」、「経済的不安」を含む8項目で複数回答として尋ねた。

「身体障害者」では、「からだの不調・病気・障害」が70.8%と最も高く、次いで「経済的不安」が41.3%であった。

「知的障害者」では、「こころの不調・病気・障害」が46.4%と最も高く、次いで「家族以外の人間関係」が44.5%であった。

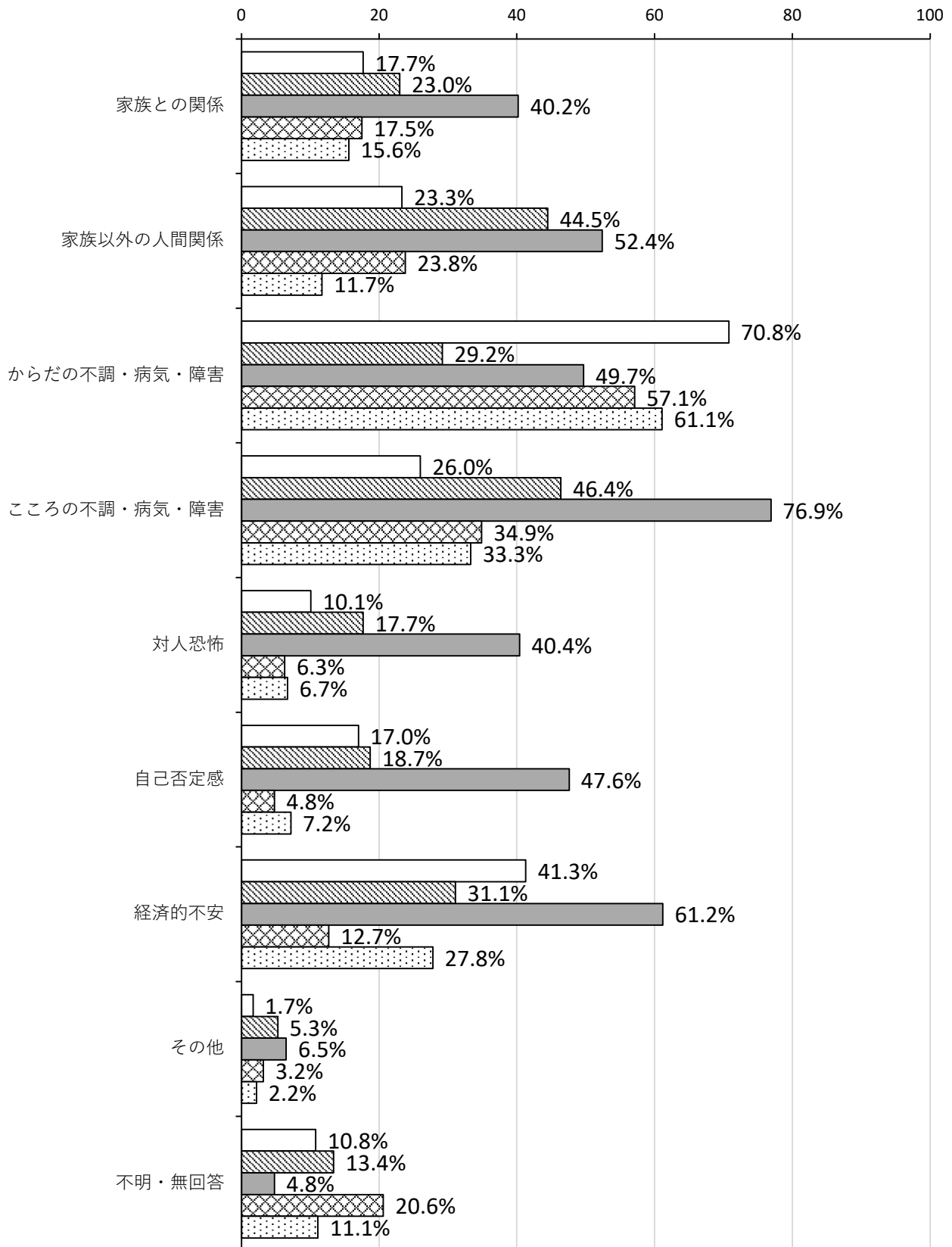
「精神障害者」では、「こころの不調・病気・障害」が76.9%と最も高く、次いで「経済的不安」が61.2%、「家族以外の人間関係」が52.4%であった。「その他」を除く7項目では、いずれも40%以上であった。

「施設入所者」では、「からだの不調・病気・障害」が57.1%と最も高く、次いで「こころの不調・病気・障害」が34.9%であった。

「高齢者」では、「からだの不調・病気・障害」が61.1%と最も高く、次いで「こころの不調・病気・障害」が33.3%、「経済的不安」が27.8%であった。

図表31. 生きづらさの理由
(複数回答)

□ 身体障害者 (n=288) ▨ 知的障害者 (n=209) ■ 精神障害者 (n=433) ▩ 施設入所者 (n=63) □ 高齢者 (n=180)



③生きづらさを感じる頻度

「現在「生きづらさ」を感じる」、「過去に「生きづらさ」を感じていた」の回答者を対象に、生きづらさを感じる頻度を「ほぼ毎日」、「週に2～3回」、「週に1回」、「月に2～3回」、「月に1回」、「年に数回」の6項目で尋ねた。

「身体障害者」では、「ほぼ毎日」が40.6%と最も高く、次いで「年に数回」が13.9%、「週に2～3回」が11.5%であった。

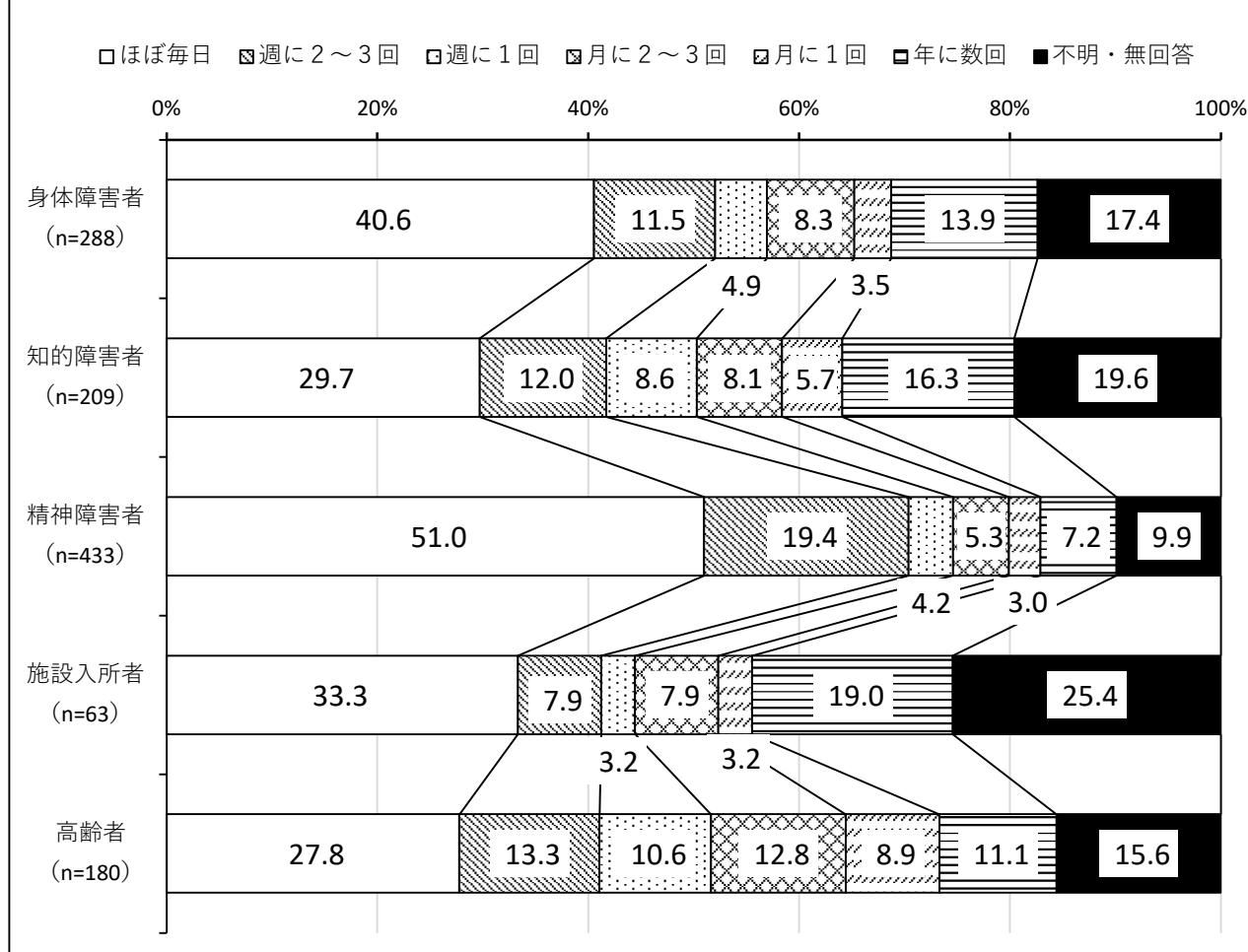
「知的障害者」では、「ほぼ毎日」が29.7%と最も高く、次いで「年に数回」が16.3%、「週に2～3回」が12.0%であった。

「精神障害者」では、「ほぼ毎日」が51.0%と最も高く、次いで「週に2～3回」が19.4%であった。

「施設入所者」では、「ほぼ毎日」が33.3%と最も高く、次いで「年に数回」が19.0%であった。

「高齢者」では、「ほぼ毎日」が27.8%と最も高く、次いで「週に2～3回」が13.3%、「月に2～3回」が12.8%であった。

図表32. 生きづらさを感じる頻度



15. 障害のある人への差別について

①「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」の認知

障害者差別解消法について、「法律の名称も内容も知っている」、「法律の名称を聞いたことはあるが内容は知らない」、「知らない」の3項目で尋ねた。

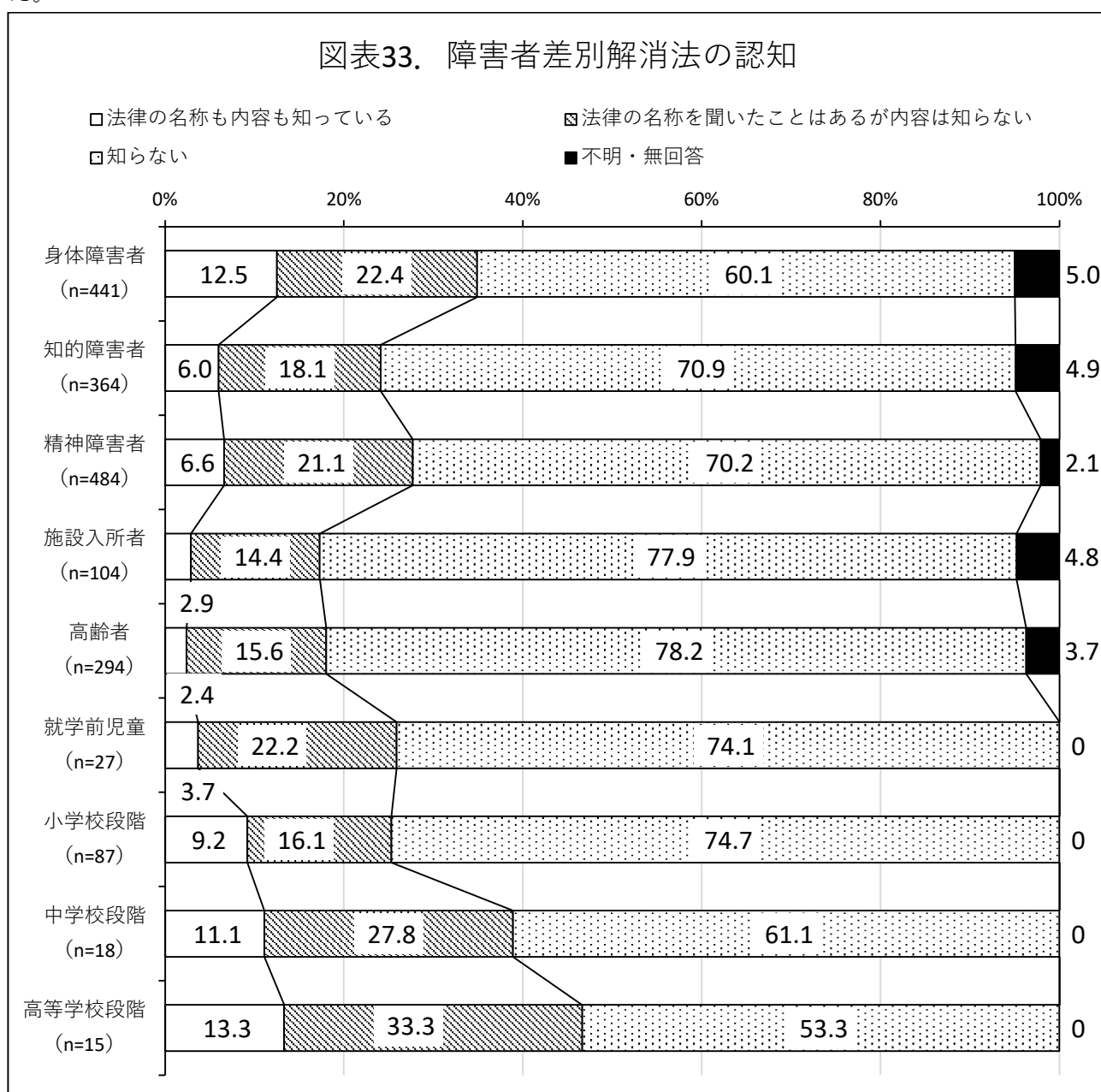
どの区分でも、「知らない」の回答が最も多く、次いで「法律の名称を聞いたことはあるが内容は知らない」、「法律の名称も内容も知っている」の順であった。

「法律の名称も内容も知っている」の回答は、「高等学校段階」が最も高く 13.3%であり、次いで「身体障害者」が 12.5%、「中学校段階」が 11.1%であった。

「法律の名称を聞いたことはあるが内容は知らない」の回答は、「高等学校段階」が最も高く 33.3%であり、次いで「中学校段階」が 27.8%、「身体障害者」が 22.4%であった。

「知らない」の回答は、「高齢者」が最も高く 78.2%であり、次いで「施設入所者」が 77.9%であった。

図表33. 障害者差別解消法の認知



②障害者差別と感じた場面（A～E 票）

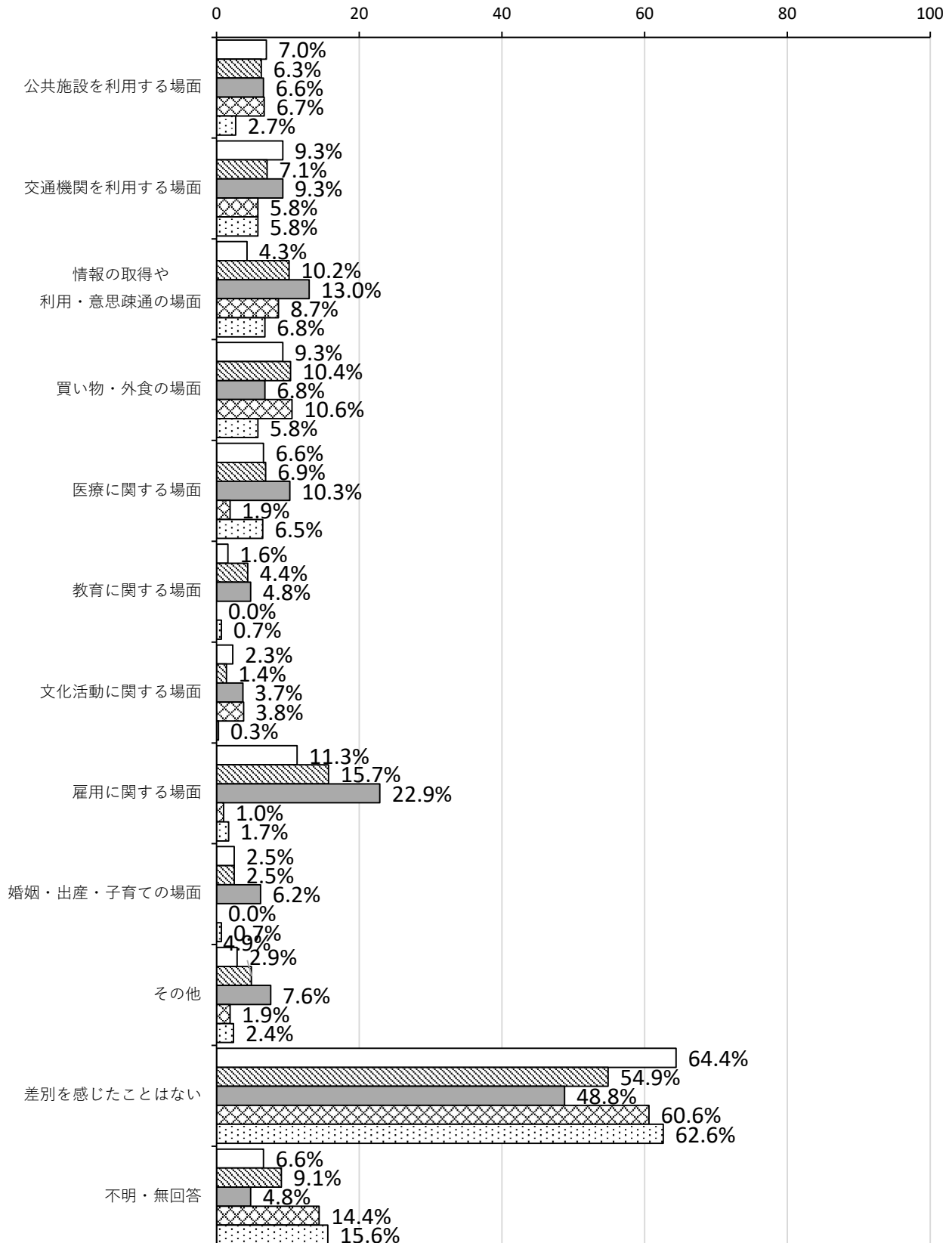
障害を理由として差別されたと感じた場面を尋ねた。「公共施設を利用する場面」、「情報の取得や利用・意思疎通の場面」、「買い物・外食の場面」、「雇用に関する場面」、「差別を感じたことはない」を含む 11 項目について複数回答とした。

「差別を感じたことはない」の回答が、「身体障害者」では 64.4%、「知的障害者」では 54.9%、「精神障害者」では 48.8%、「施設入所者」では 60.6%、「高齢者」では 62.6%とそれぞれで最も高かった。

「雇用に関する場面」の回答は、「身体障害者」では 11.3%、「知的障害者」では 15.7%、「精神障害者」では 22.9%と次に高かった。

図表34. 障害者差別と感じた場面（A～E票）
（複数回答）

□ 身体障害者（n=441） ▨ 知的障害者（n=364） ■ 精神障害者（n=484） ▩ 施設入所者（n=104） ▤ 高齢者（n=294）

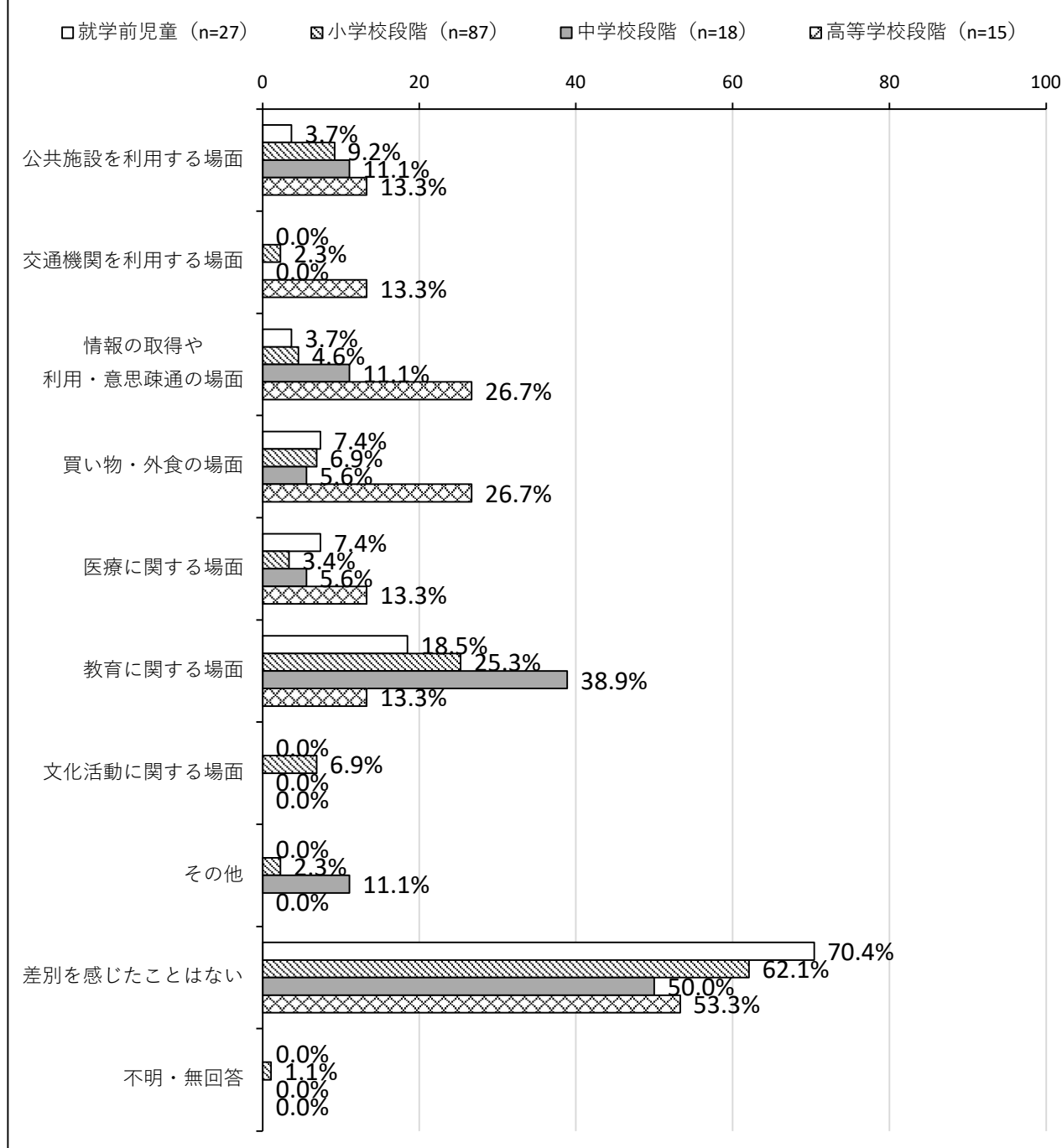


③障害者差別と感じた場面（F票：障害児）

障害児を対象に障害を理由として差別されたと感じた場面を尋ねた。「公共施設を利用する場面」、「情報の取得や利用・意思疎通の場面」、「買い物・外食の場面」、「教育に関する場面」、「差別を感じたことはない」を含む9項目について複数回答とした。

「差別を感じたことはない」の回答が、「就学前児童」では70.4%、「小学校段階」では62.1%、「中学校段階」では50.0%、「高等学校段階」では53.3%とそれぞれで最も高かった。「就学前児童」、「小学校段階」、「中学校段階」では、次いで「教育に関する場面」が高く、「高等学校段階」では、次いで「情報の取得や利用・意思疎通の場面」と「買い物・外食の場面」が26.7%であった。

図表35. 障害者差別と感じた場面（F票：障害児）
（複数回答）

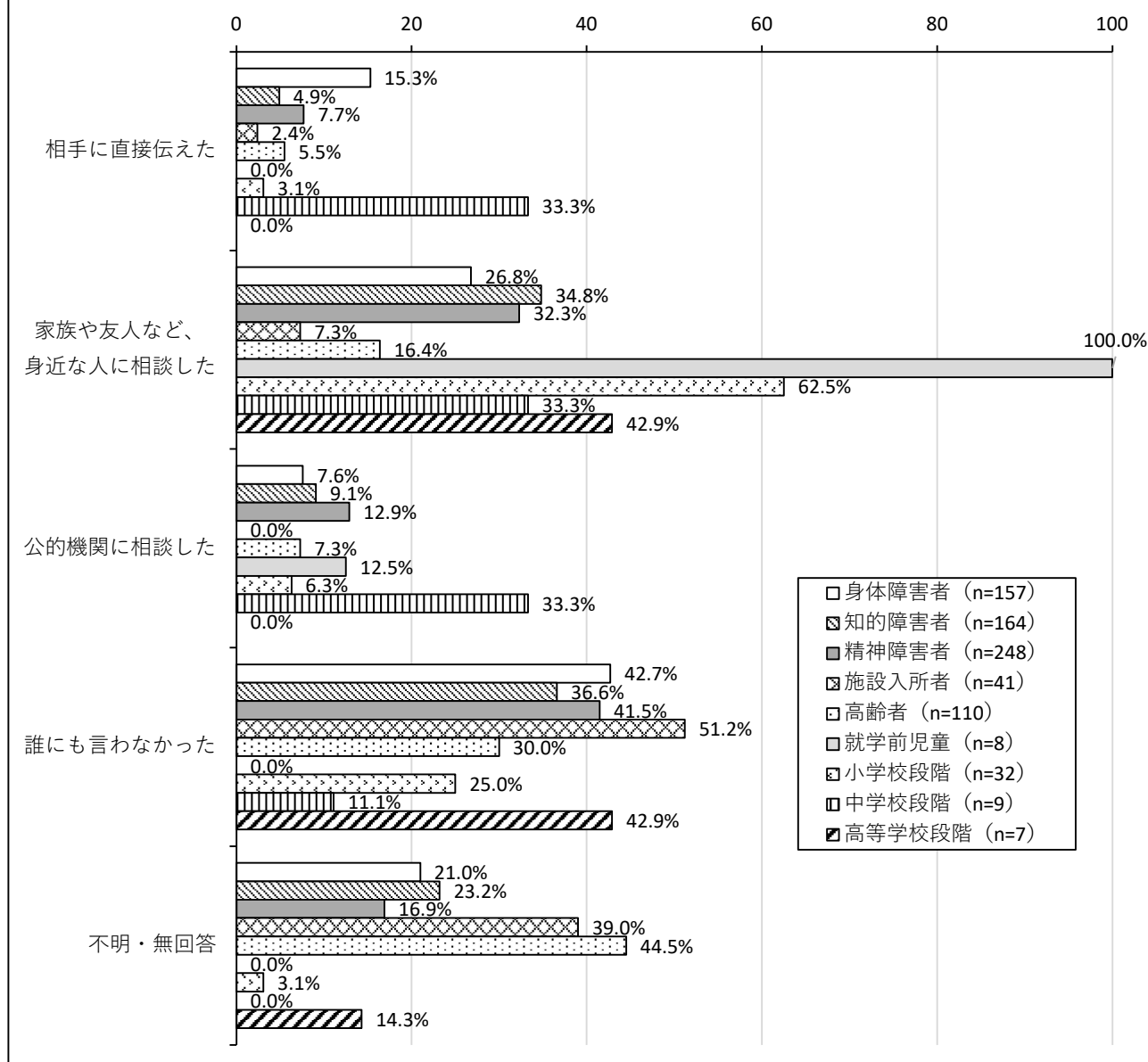


④障害者差別をされたと感じたときの対応

「差別を感じたことはない」の回答以外の回答者を対象として、障害者差別をされたと感じたときの対応を尋ねた。「相手に直接伝えた」、「家族や友人など、身近な人に相談した」、「公的機関に相談した」、「誰にも言わなかった」の4項目について複数回答とした。

ほとんどの区分で、「家族や友人など、身近な人に相談した」と「誰にも言わなかった」の回答が比較的高く、「相手に直接伝えた」と「公的機関に相談した」の回答が比較的低かった。

図表36. 障害者差別をされたと感じたときの対応
(複数回答)



16. 社会生活を営む上で必要なことについて

社会生活を営む上で必要なことについて、「社会的な理解の促進」、「保険・医療の充実」、「雇用促進と就労支援」、「経済的な支援」、「障害福祉サービスの充実」を含む8項目で尋ねた。

「身体障害者」では、「経済的な支援」が25.9%と最も高く、次いで「社会的な理解の促進」が22.0%であった。

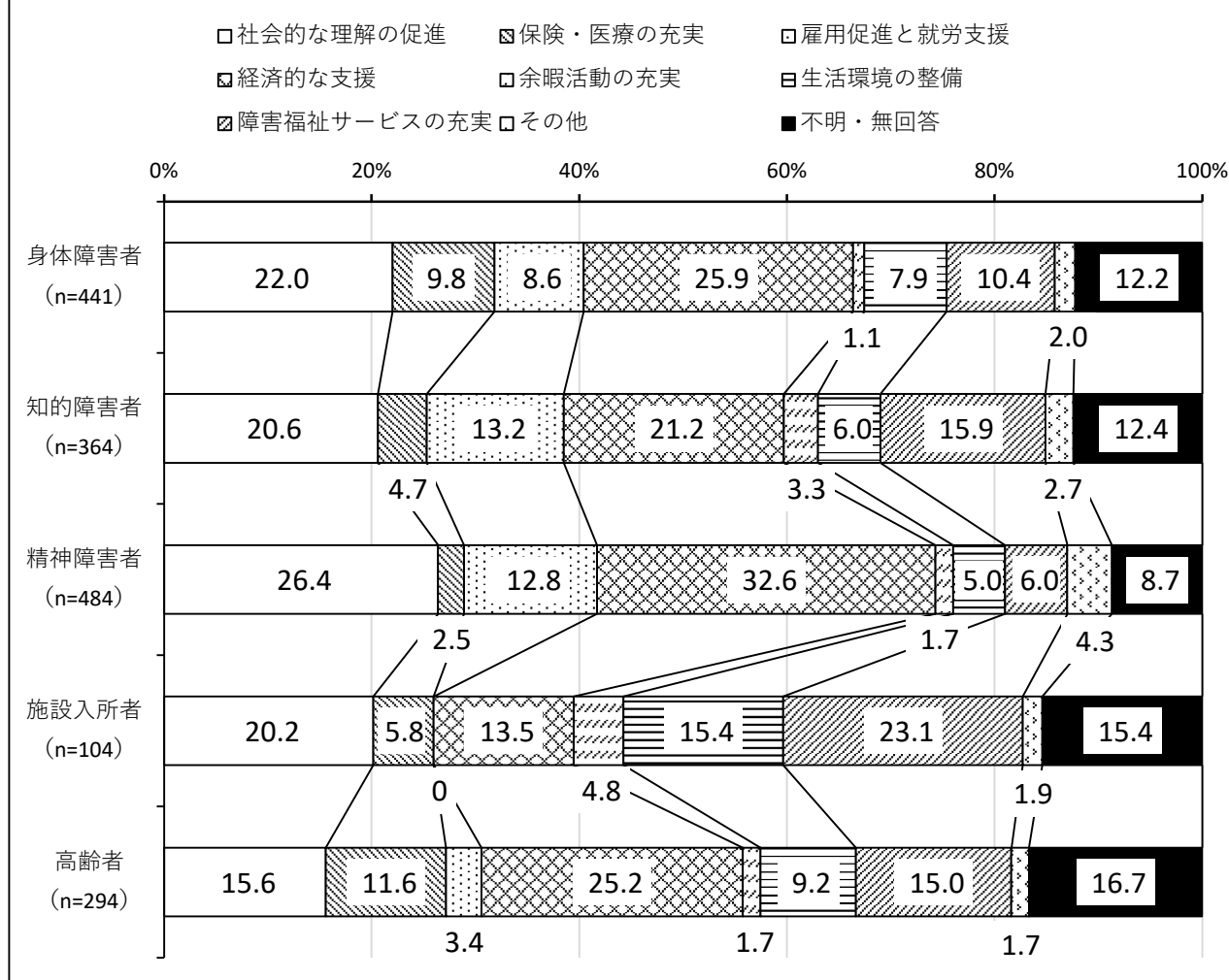
「知的障害者」では、「経済的な支援」が21.2%と最も高く、次いで「社会的な理解の促進」が20.6%であった。

「精神障害者」では、「経済的な支援」が32.6%と最も高く、次いで「社会的な理解の促進」が26.4%であった。

「施設入所者」では、「障害福祉サービスの充実」が23.1%と最も高く、次いで「社会的な理解の促進」が20.2%であった。

「高齢者」では、「経済的な支援」が25.2%と最も高く、次いで「社会的な理解の促進」が15.6%、次いで「障害福祉サービスの充実」が15.0%であった。

図表37. 社会生活に必要なもの



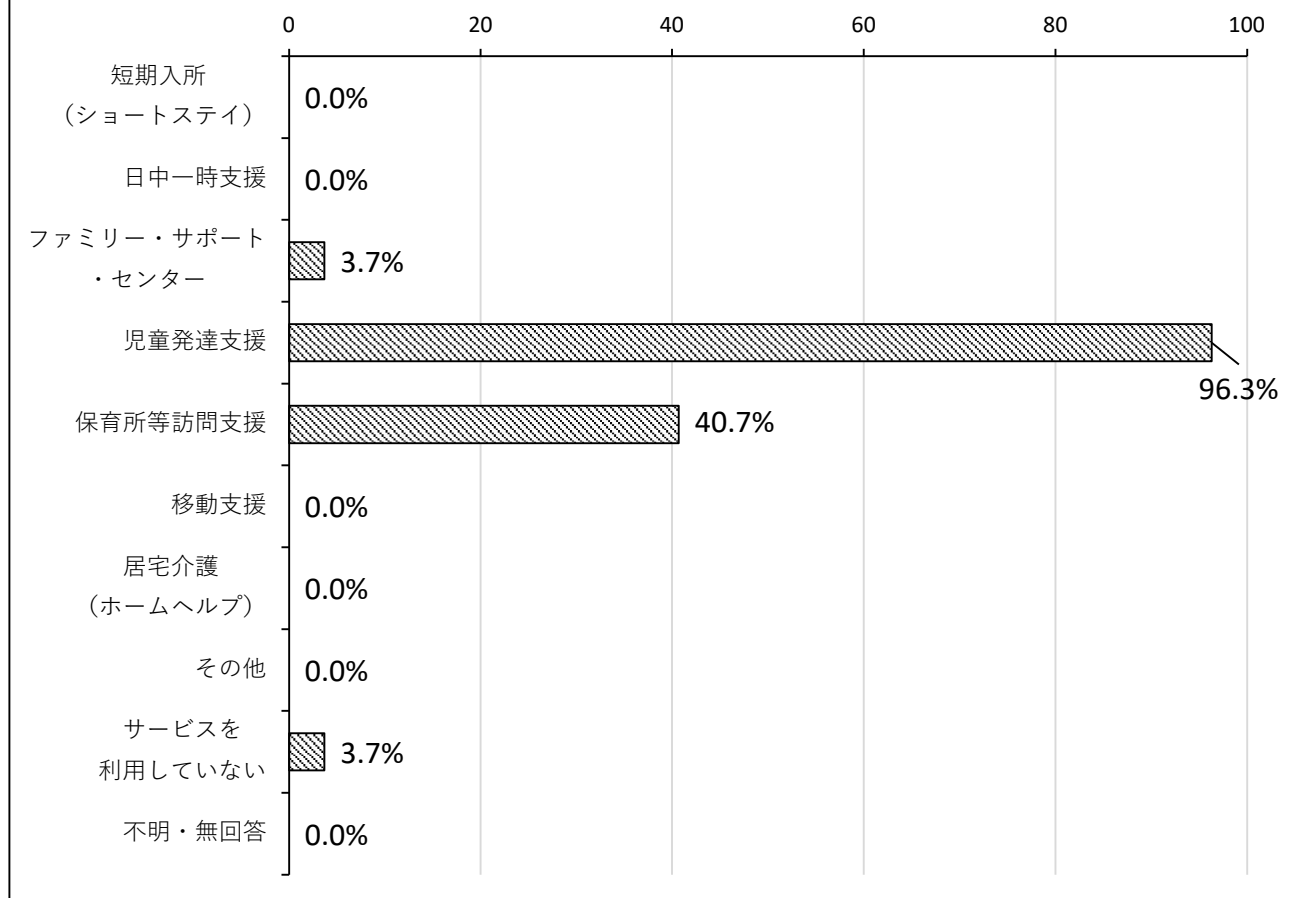
17. サービス利用について（F 票：障害児）

①サービスの利用内容について（就学前児童）

サービスの利用内容を「短期入所（ショートステイ）」、「ファミリー・サポート・センター」、「居宅介護（ホームヘルプ）」、「サービスを利用していない」を含む9項目の複数回答とした。

「就学前児童」では、「児童発達支援」が96.3%と最も高く、次いで「保育所等訪問支援」が40.7%であった。

図表38. サービスの利用内容（就学前児童）
（複数回答：n=27）

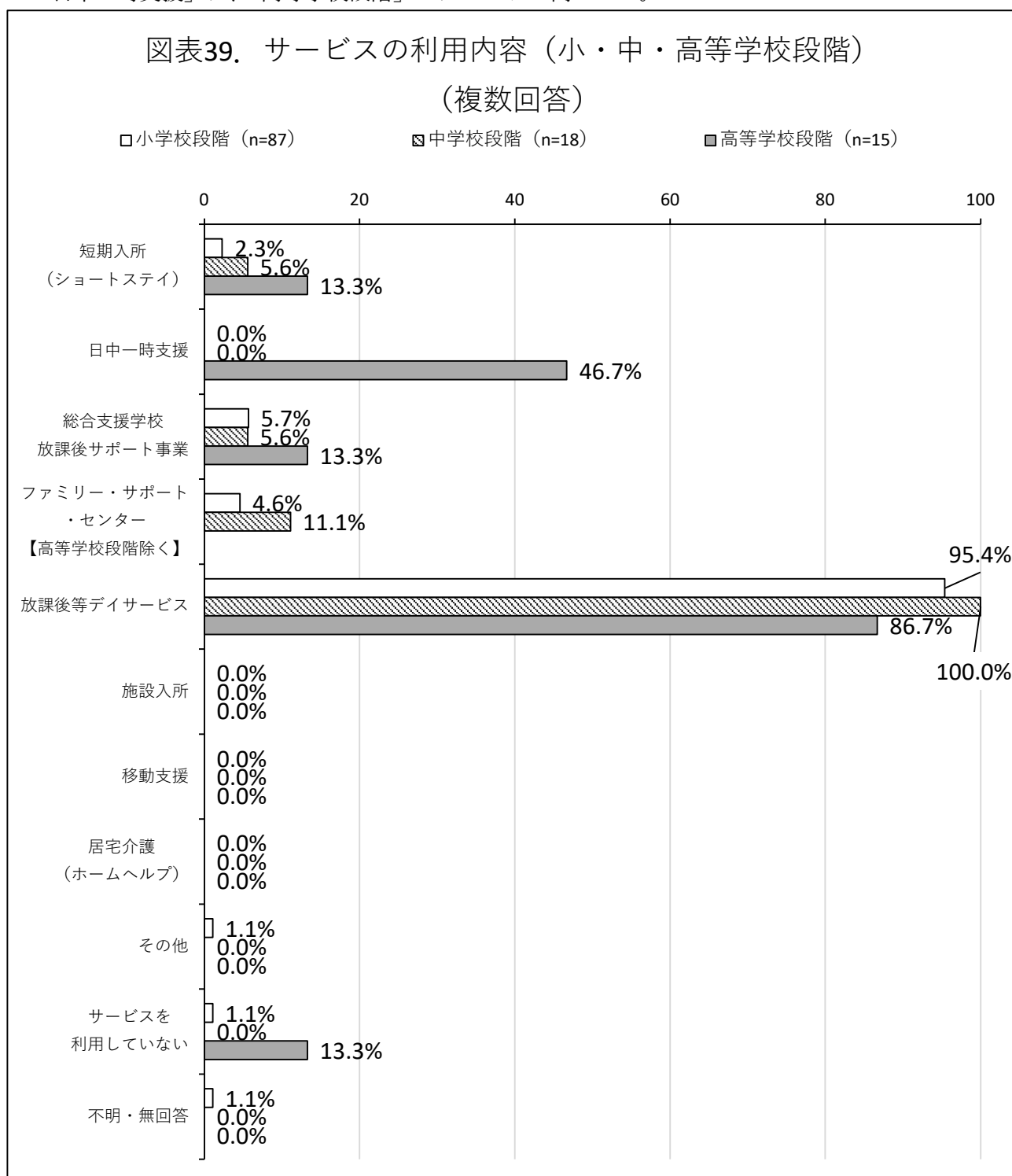


②サービスの利用内容（小学校段階・中学校段階・高等学校段階）

サービスの利用内容を「短期入所（ショートステイ）」、「ファミリー・サポート・センター」、「居宅介護（ホームヘルプ）」、「サービスを利用していない」を含む10項目の複数回答とした。（ただし、「高等学校段階」は、「ファミリー・サポート・センター」を除く9項目。）

「放課後等デイサービス」がどの段階でも最も高く、「小学校段階」では95.4%、「中学校段階」では100%、「高等学校段階」では86.7%であった。

「日中一時支援」は、「高等学校段階」では46.7%と高かった。



18. 個別の教育支援計画及び指導計画について

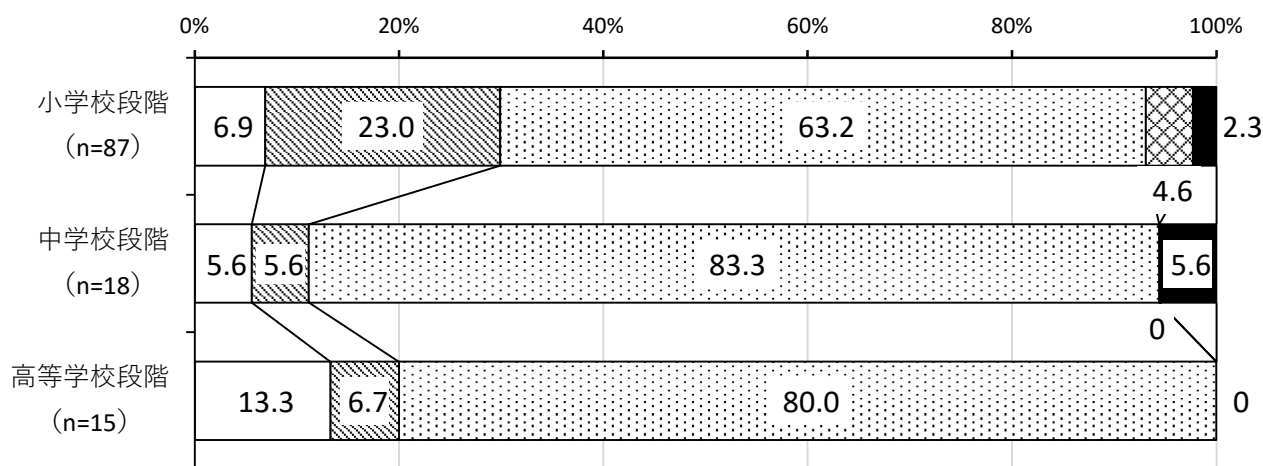
個別支援計画の作成状況について、「「個別の教育支援計画」のみが作成されている」、「「個別の指導計画」のみが作成されている」、「「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」が作成されている」、「作成されていない」の4項目で尋ねた。

「「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」が作成されている」の回答が、「小学校段階」では63.2%、「中学校段階」では83.3%、「高等学校段階」では80.0%とそれぞれで最も高かった。

「小学校段階」では、「「個別の指導計画」のみが作成されている」が23.0%と比較的高かった。

図表40. 個別支援計画の作成状況

- 「個別の教育支援計画」のみが作成されている
- ▨ 「個別の指導計画」のみが作成されている
- ▤ 「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」が作成されている
- 作成されていない

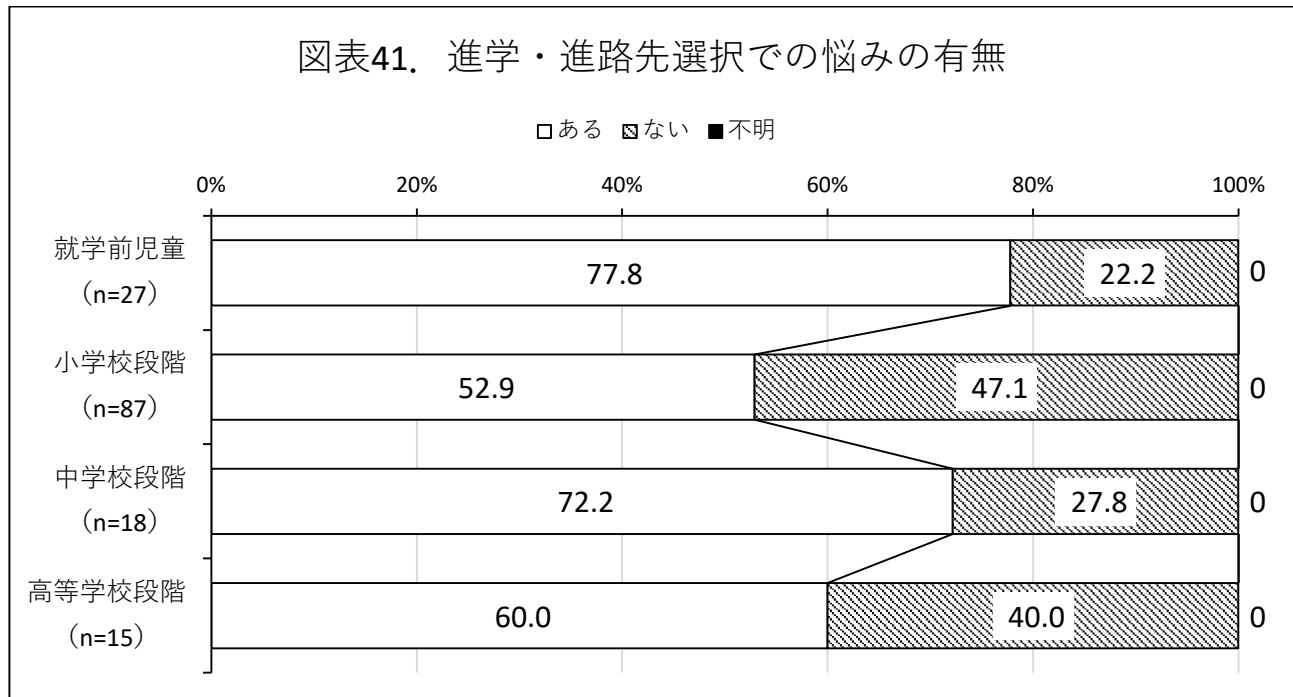


19. 進学・進路先について

①進学・進路先選択での悩みの有無

進学・進路先選択での悩みを「ある」、「ない」で尋ねた。

どの段階も「ある」の回答が多く、特に「就学前児童」は 77.8%と最も高く、次いで「中学校段階」が 72.2%であった。

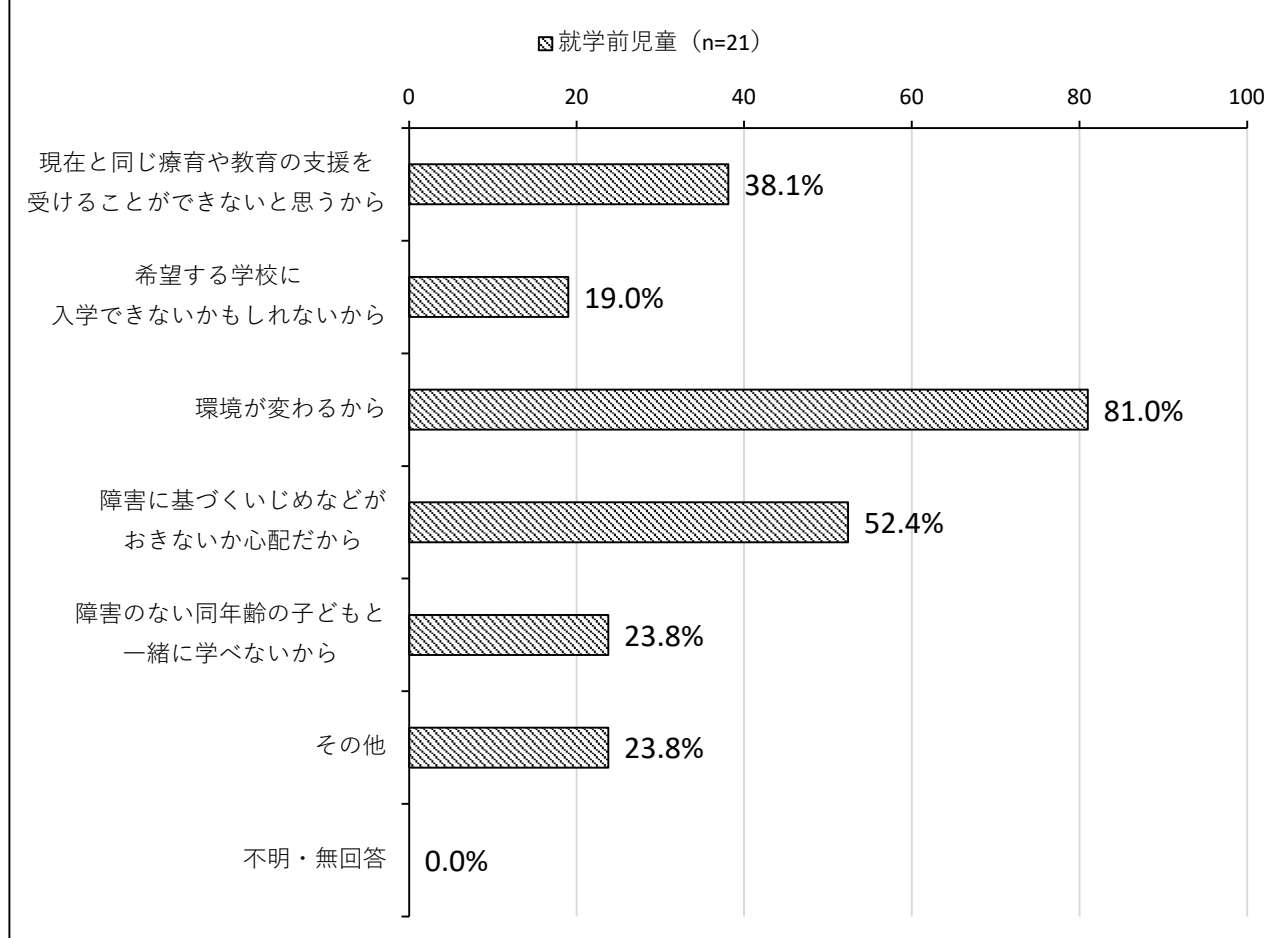


②進学・進路先選択で悩んでいる理由（就学前児童）

進学・進路先選択で悩んでいる理由について、就学前児童を対象に「現在と同じ療育や教育の支援を受けることができないと思うから」、「希望する学校に入学できないかもしれないから」、「環境が変わるから」、「障害に基づくいじめなどがおきないか心配だから」、「障害のない同年齢の子どもと一緒に学べないから」、「その他」の6項目を複数回答として尋ねた。

「環境が変わるから」が81.0%と最も高く、次いで「障害に基づくいじめなどがおきないか心配だから」が52.4%、「現在と同じ療育や教育の支援を受けることができないと思うから」が38.1%であった。

図表42. 進学・進路先選択で悩んでいる理由（就学前児童）
（複数回答）



③進学・進路先選択で悩んでいる理由（小学校段階・中学校段階・高等学校段階）

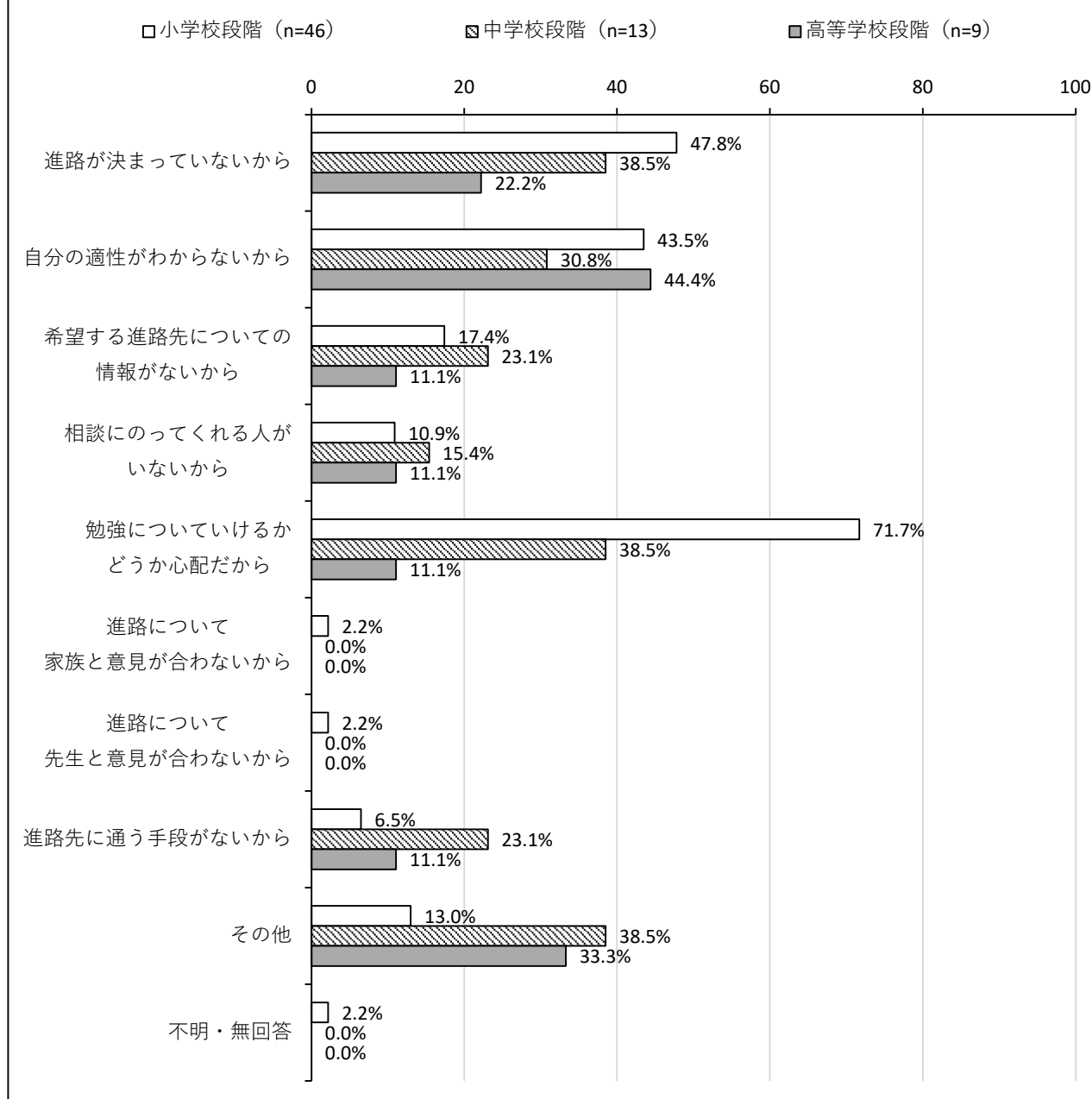
進学・進路先選択で悩んでいる理由について、「進路が決まっていないから」、「希望する進路先についての情報がないから」、「勉強についていけるかどうか心配だから」、「進路について家族と意見が合わないから」を含む9項目を複数回答として尋ねた。

「小学校段階」では、「勉強についていけるかどうか心配だから」が71.7%と最も高く、次いで「進路が決まっていないから」が47.8%、「自分の適性がわからないから」が43.5%であった。

「中学校段階」では、「勉強についていけるかどうか心配だから」、「進路が決まっていないから」、「その他」の3項目がともに38.5%と最も高かった。

「高等学校段階」では、「自分の適性がわからないから」が44.4%で最も高く、次いで「その他」が33.3%であった。

図表43. 進学・進路先選択で悩んでいる理由
（小・中・高等学校段階）（複数回答）



20. まとめと考察

本調査で把握した障害者の生活実態について、身体障害者から障害児までの9区分ごとに、その特徴と考察を以下にまとめる。

①身体障害者

年齢は「50 歳代 34.0%」、「60 歳代 30.6%」と中高年層が中心であり、障害の状態は「肢体不自由 51.0%」、「内部障害 33.1%」が多かった。世帯構成では「自分ひとり 14.7%」であった。昼間の支援は「必要ない 59.0%」と支援を必要としない者が多い。また、「1 年以上継続して就労 50.1%」と比較的高い水準であった。

今後、加齢に伴う身体機能低下が進む層が多くなるため、介護保険との連携が重要である。「支援は必要ない」が高いのは、家族依存・遠慮・制度理解不足が背景にある可能性もあると思われる。就労継続率は高いが、身体的制約による「働きたいができない」層に関する潜在的課題があると考えられる。

②知的障害者

年齢は「20 歳代 23.6%」と比較的若年層が多い。等級は「B 76.4%」の回答が多かった。世帯構成では「自分ひとり 10.7%」と比較的低い一方で「その他 18.1%」と比較的高く、その内訳はグループホーム等の利用が多かった。昼間の支援は「必要ない 30.8%」と支援を必要としない者が身体障害者や精神障害者より少ない。就労については「施設通所 44.2%」が最多であった。

若年層が多いため、長期的な生活支援・就労支援の継続性が重要である。世帯構成の「その他」の高さは、地域生活支援の利用が進んでいることが考えられる。就労意欲は高くない傾向がみられ、生活リズムや作業耐性の育成の必要性が考えられる。

③精神障害者

年齢は「40 歳代 25.4%」、「50 歳代 23.8%」と中年層が5割近くを占めていた。等級は「2 級 85.1%」であった。世帯構成では「自分ひとり 19.6%」であった。「同居者を変えたい 21.1%」と最も高かった。昼間の支援は「必要ない 40.3%」であった。就労は「就労していないし通所もしていない 41.3%」と多かった。生きづらさを過去や現在に感じた経験は他の区分よりも多く、8割以上であった。

働き盛りの年代が多く、就労していないし通所もしていない者も多いため、就労支援の質が生活安定につながるとされる。同居者を変えたい思いが高く、家庭内ストレス・人間関係の負荷が大きい可能性が考えられる。通所も就労もしていない層が多く、将来的に社会的孤立のリスクが高まる可能性も指摘できる。

④施設入所者

年齢は「65 歳以上 32.7%」と高齢者が多い。昼間の支援は「家事支援 58.3%」、「作業活動 50.0%」が高かった。「引き続き施設で暮らしたい 88.5%」と多くの者が施設での暮らしの継続を望み、その理由は「安心 85.9%」、「家族がいない 37.0%」が多かった。情報入手の方法では、「インターネット 4.8%」と極端に低かった。

施設は「生活の場」として定着しており、地域移行には慎重であると思われる。地域移行を進めるためには、安心感の代替となる 24 時間対応の地域支援体制のさらなる充実が必要であると思われる。高齢化が進んでおり、医療・介護ニーズがさらに高まることが考えられる。また、デジタル格差解消のための支援も必要であると思われる。

⑤高齢者

年齢は「70歳代 46.3%」であった。世帯構成では「自分ひとり 29.3%」と最も高い。文化活動は「している 34.4%」と低く、スポーツ意欲も「したくない 73.3%」とスポーツ活動の意欲も低かった。情報入手の方法では、「インターネット 14.6%」と低かった。

単身高齢障害者が多く、孤立リスクが最も高い層である。文化・スポーツ活動の参加率が低く、その背景には外出困難や活動機会の不足があると思われる。見守りの整備や交流の場への意欲を高めることが重要であると思われる。また、デジタル格差解消のための支援も必要であると思われる。

⑥就学前児童

療育手帳の交付を 26.9%が受けている。世帯構成は「家族 100%」であった。文化活動は「したいと思わない 33.3%」であった。スポーツ活動は「していない 77.8%」とスポーツ活動をしていない割合は高いが、その内の「したいと思う 61.9%」であった。相談窓口の認知は7割程度あり、そのうちの相談経験は「相談したことがある 95.0%」と非常に高かった。すこやかファイルの認知は8割程度あったが、すこやかファイルの利用は、利用している 55.6%であった。進学・進路の悩みについて「ある 77.8%」と非常に高く、その理由は「環境が変わるから 81.0%」であった。

家族依存が大きく、親支援・早期療育が重要と思われる。文化活動への意欲が低いのは、活動機会の不足や発達段階の影響が関係していると思われる。地域での遊び・文化活動の機会を増やす必要がある。すこやかファイルの利用が5割程度にとどまっているため、利用を促進する必要があると思われる。

⑦小学校段階

療育手帳の交付を 36.8%が受けている。世帯構成は「家族 100%」であった。文化活動は「したいと思わない 13.8%」であった。スポーツ活動は「している 35.6%」であり、スポーツ活動をしていないが「したいと思う 64.3%」であった。相談窓口の認知は8割以上と高く、相談経験は「相談したことがある 89.3%」であった。すこやかファイルの認知では、「知っているし、利用している 75.9%」であった。進学・進路先選択の悩みは「ある 52.9%」であった。悩みの理由は「勉強についていけるかどうか心配だから 71.7%」であった。

学校環境が文化活動やスポーツ活動の参加を促していると思われる。進学・進路選択の悩みはそれほど高くないが、勉強についての不安を少しでも解消していく必要があると思われる。

⑧中学校段階

療育手帳の交付を 50.0%が受けている。世帯構成は「家族 100%」であった。文化活動は「したいと思わない 5.6%」と非常に低い。スポーツ活動は「している 22.2%」であり、スポーツ活動をしていないが「したいと思う 69.2%」であった。相談窓口の認知は66.7%であり、相談経験は「相談したことがある 75.0%」であった。すこやかファイルの認知では、「知っているし、利用している 72.2%」であった。進学・進路先選択の悩みは「ある 72.2%」であった。悩みの理由は、進路が決まらないことや勉強の不安、自分の適正など多様であった。

中学校段階は、進路選択の最初の大きな分岐点である。悩みも多様になるため、すこやかファイルの利用と適切な活用を推進していく必要があると思われる。

⑨高等学校段階

療育手帳の交付を 93.3%が受けている。世帯構成は「家族 100%」であった。文化活動、スポーツ活

動ともにしている割合が最も高い。相談窓口の認知は 86.7%と最も高く、相談経験は「相談したことがある 92.3%」と非常に高い。すこやかファイルの認知では、「知っているし、利用している 86.7%」と高い。進学・進路先選択の悩みは「ある 60.0%」であった。悩みの理由は、「自分の適正がわからないから 44.4%」であった。

高等学校段階は、就労や大学進学といったこれまで以上に自分の適正を意識しなければならない時期である。本人の適性理解を深める支援と、卒業後の生活を見据えた支援体制が必要であると考えられる。